

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

- 印 正哉氏 正晃株式会社 代表取締役社長
- 菅 康紀氏 九州安芸重機運輸株式会社 代表取締役社長
- 稲吉 淳一氏 有限会社 望蘇閣 代表取締役社長
- 小林 幸平氏 有限会社 小林製茶 代表取締役

地域と共生するFFG

水流るるまち
柳川

特集

景況感調査アンケート
事業者アンケート

8



Season's Greeting

支店からの 便り

福岡銀行
日田支店

今回は、福岡銀行 日田支店からの夏の便りです。





日田市は市の中心を流れる三隈川をはじめ大山川、玖珠川が合流する水郷で江戸時代には「天領日田」として文化が花開いた土地です。

鮎漁は5月に解禁、鮎が大きくなる7月中旬過ぎには「やな場」もオープンします。8月には脂がのり、炭火で焼く鮎からは脂が流れ皮はパリッと、身はホクホクで食通を唸らせてくれます。



教会建築一生涯ヲ捧グ。



長崎県新上五島町出身
鉄川 与助

1879年~1976年
(満97歳没)



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

福岡県大刀洗町は南北朝時代の南朝の武将・菊池武光が戦陣の刀を洗った故事に由来する。筑後川中流域の田園の里。集落に忽然屹立する赤煉瓦の教会塔は中世日本のゆかりに遊ぶ訪問者を惑わせて「メルヘン？」と錯覚させる異景である。今村天主堂。この地に隠れ住んだ教徒の起源にはキリシタン大名・大友宗麟の家臣が住みついた伝えなど諸説あるが、天主堂は禁教が解けた喜びと厚い信仰心を託されて鉄川与助が設計施行した大正二年の名品である。

外国人神父の指導で明治期に始まった教会建築。与助はその技術を引き継いだ日本人棟梁の代表格である。迫害を逃れて多くの信者が暮らす長崎・五島列島の大工の家に生まれて教会建設に携わるようになり、二十七歳で棟梁を継いでからは設計も手掛けた。国の重要文化財・青砂ヶ浦教会、頭ヶ島天主堂(五島)、田平教会(平戸)をはじめ、舞台は九州本土におよび、生涯に関与した教会は五十にのぼった。今村天主堂も二〇一五年に重文に指定された。

その建築様式。煉瓦を使用した外観は洋風ながら和風の伝統工法を踏襲し、たとえば石を積み上げてドーム型に仕上げるべき天井は竹組みの肋骨構造で支える方式を取り





教会内



正面



今村天主堂



所在地：福岡県三井郡大刀洗町今707

※写真提供：大刀洗町役場

入れた。同様の工法は多く用いられたが、与助の教会が格別に美しいのは優美なアーチが交差する天井のデザイン、五島名物の椿の花を圖案化した意匠など独自の感性による。自らは仏教徒を貫いたものの教会建築の指導者であった神父たちへの敬愛の念は終世変わらなかつた。

世界遺産を目指す長崎のキリスト教遺産は「禁教の歴史」を趣意に再挑戦中だが、基本構想の「長崎の教会群」で日本の伝統と西洋文化の融合が評価されて暫定登録された十三教会のうち七教会は鉄川作品だった。「融合」の象徴であることの証しである。煉瓦建築は関東大震災を契機に廃れたが、震災以前から鉄筋コンクリートに着目し、建築学会の準会員に名を連ねて上京に丸二日を要した学会講演会に出席した研究心こそが与助の真骨頂であった。

(文・山崎 潔)



2 九州を知る! マンスリーコラム ㊦
教会建築ニ生涯ヲ捧グ。鉄川 与助

36 
水流るるまち 柳 川

トップに聞く!


6 目指すはグループ年商1,000億円。
社員の高い人間力を武器に全国展開する
九州No.1の総合試薬ディーラー。
正晃 株式会社 印 正哉 氏

46 九州の逸品 博多 鶏卵素麺

48 寄稿 〈三菱総合研究所〉MONTHLY REVIEW

55 「世界の偉人」を知る フランツ・カフカ

12 “安全・確実・迅速”を第一に
7拠点で全九州をカバーする
建設機械運搬のプロ集団。
九州安芸重機運輸 株式会社 菅 康紀 氏


56 特集
景況感調査アンケート
事業者アンケート

18 地震を乗り越え営業再開。
阿蘇エリア最大の温泉郷・内牧温泉は
地域一体となって復興を目指しています。
有限会社 望蘇閣 稲吉 淳一 氏


69 FFGニュース

70 DATA in 九州 今月の注目データ

72 経済動向・経済指標

24 茶園管理から
加工・販売までを一貫して行い
妥協しないお茶づくりを
実践しています。
有限会社 小林製茶 小林 幸平 氏


98 見つけたアジア 忠孝橋と花火(台北市)

100 九州の達人 フレッサ福岡 キャプテン 藤田 悠也



今月の表紙

彩色された恵比寿像

大鯛を抱え福々しい姿の福の神、恵比寿様は大漁をもたらす神様として、海岸や岬の祠に祀られることが多い。中世以降は商業の発展とともに、商業神としての性格を持ち始め商売繁盛の神さま、さらには農業神となって全国に広がったと考えられる。



バリアフリーの状況を調査しているFFG行員

今月の一枚は、FFG行員がバリアフリーの状況を調査している様子です。本取組みはFFGのCSR活動の一環として、今年6、7月に天神、博多、小倉、長崎の各地区で実施したもので、車椅子に乗ったり、視野を狭くするゴーグルや重りを装着するなど、擬似的に高齢者や障がい者の立場になって、商業施設や公共施設のバリアフリーの状況について調査しました。そして、調査結果を

今月の一枚 「バリアフリー情報収集ボランティア」

バリアフリー情報の投稿・共有アプリ「Bmaps」(*)に登録し、バリアフリー情報を求めている方々へ情報提供を行っています。

FFGではすべての人に優しい社会の実現に向けて、今後も様々な取組みを続けてまいります。

(*)Bmaps: 商業施設や公共施設のバリアフリー情報を投稿、閲覧できるユーザー参加型の地図アプリ。高齢者、障がい者、ベビーカー利用者など、誰もが安心して外出するための情報を収集、発信している。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く!

目指すはグループ年商1,000億円。
社員の高い人間力を武器に全国展開する
九州NO.1の総合試薬デューラー。

正晃株式会社
代表取締役社長

印 正哉氏
いん まさや

取引店 / 福岡銀行箱崎支店





▲本社前(左から印社長、柴戸頭取)

研究用試薬を販売する、
社員3人の会社から
スタート

我が社、及び当グループは、九州一円を中心に関東や関西、北海道等に営業拠点を構

え、大学や医療機関向けに試薬（※1）、臨床検査薬（※2）、医療用検査機器、学術研究用分析機器（理化学機器）等を販売しています。

創業は1950年（昭和25年）。北九州市内の会社で働いていた私の父・正司が、親戚からの誘いを受けて福岡市の薬品卸売会社に転職し、事業を引き継ぐことになったのが始まりです。創業時の社員は正司を含め3人のみで、塩酸や硫酸といった研究用試薬をリヤカーに積み、大学や研究所に営業していたそうです。

その後、医療技術の進歩に伴い、血液検査や尿検査等に用いる

医療、健康、産業の
様々なシーンで
社会と業界の発展に
貢献しています。



印社長▶

取 扱 商 品

医療・理化学機器



試 薬



臨床検査薬



臨床検査薬の需要が急激に高まってきました。「これは我が社にとって事業拡大のチャンスだ」と確信した正司は、試薬の次に検査薬にも参入し、それまでの試薬販売で培ってきた得意先とのネットワークを活かしながら精力的に営業を行い、次第に取引先を増やしていきましました。

正司が次に着目した商材は臨床検査機器です。その新事業を私（正哉）が担当することになりました。

（※1）試薬…大学での研究等に用いられる薬品

（※2）臨床検査薬…血液検査等、病院で行われる検査用の試薬

猛勉強で知識とともに
顧客の信頼を獲得

私は大学卒業後すぐに、父の勧めで大阪の試薬メー



正晃 株式会社

カー「和光純薬工業株式会社」でお世話になりました。多くの病院を営業で回りましたが、最初はとにかく断られ続け、「もう来なくていい」と言われたことも何度となくありました。しかし、諦めずにお客様や商品について猛勉強しながら、繰り返し通い続けるうちに、徐々に受け入れてもらえるようになり、取引先が増えてきました。

その後、1979年（昭和54年）に我が社に入社。和光純薬での営業の経験を活かしながら、少しずつ業績を伸ばすことができるようになりました。検査機器の販売部門は私を中心になってゼロから立ち上げましたが、最初の一台が売れた時は、本当に嬉しかった記憶があります。検査機器が売れると、付随して検査薬の取扱量も増えるため、この時期に我が社の売上は今



試薬・診断薬・機器分野にとどまらず、活躍の領域を広げておられますね。

見学風景



◀柴戸頭取

「私たちがお届けにまいります！」



お気軽にご相談ください！

その他



▲器材



▲化粧品・電子材料



▲医療材料



▲ITビジネス



▲健康食品



▲コンピュータ・家電

後大きく伸びていくであろうことが実感できました。

私は、こうした経験から、お客様と積極的にコミュニケーションをとり信頼関係を築いていくことが、仕事を行う上では何よりも重要だと実感し、社員にも徹底して指導してきました。幹部社員や中堅社員は、私の志に共感してくれており、また若手社員も先輩社員の背中を追いかけて日々成長しています。私と想いを共有し、勉強熱心で「人間味」や「人間力」を備えた社員たちの存在こそ、我が社最大の強みです。

**お客様からの
要望にお応えするため、
事業領域を拡大**

私が1991年（平成3年）に社長に就任して以降、M&Aや営業所の新設を進め、現在では、北海道から沖縄までグループの



営業エリアが拡大しました。事業領域についても、お客様からの要望にワンストップでお応えするために、試薬、検査薬、検査機器、理化学機器の販売に加え、医療器材の販売や医療関連システム・ソフトウェアの開発等も手がけるようになりました。また「薬品の在庫管理が大変」というお客様の課題を解決するために、独自の薬品在庫管理システム（SPDシステム）も構築することが出来ました。このシステムは、「お取引先の病院」

と「我が社の物流センター」をインターネットでつなぎ、補充が必要な薬品の種類と数をシステムが認識し、我が社へ発注・出庫の指示を出す仕組みになっています。医療機関のお客様からは、在庫の管理と発注の手間が軽減できると、大変好評いただいています。

国内・海外で事業を拡大し、 グループ年商1,000億円へ

今年4月、我が社は新たなス

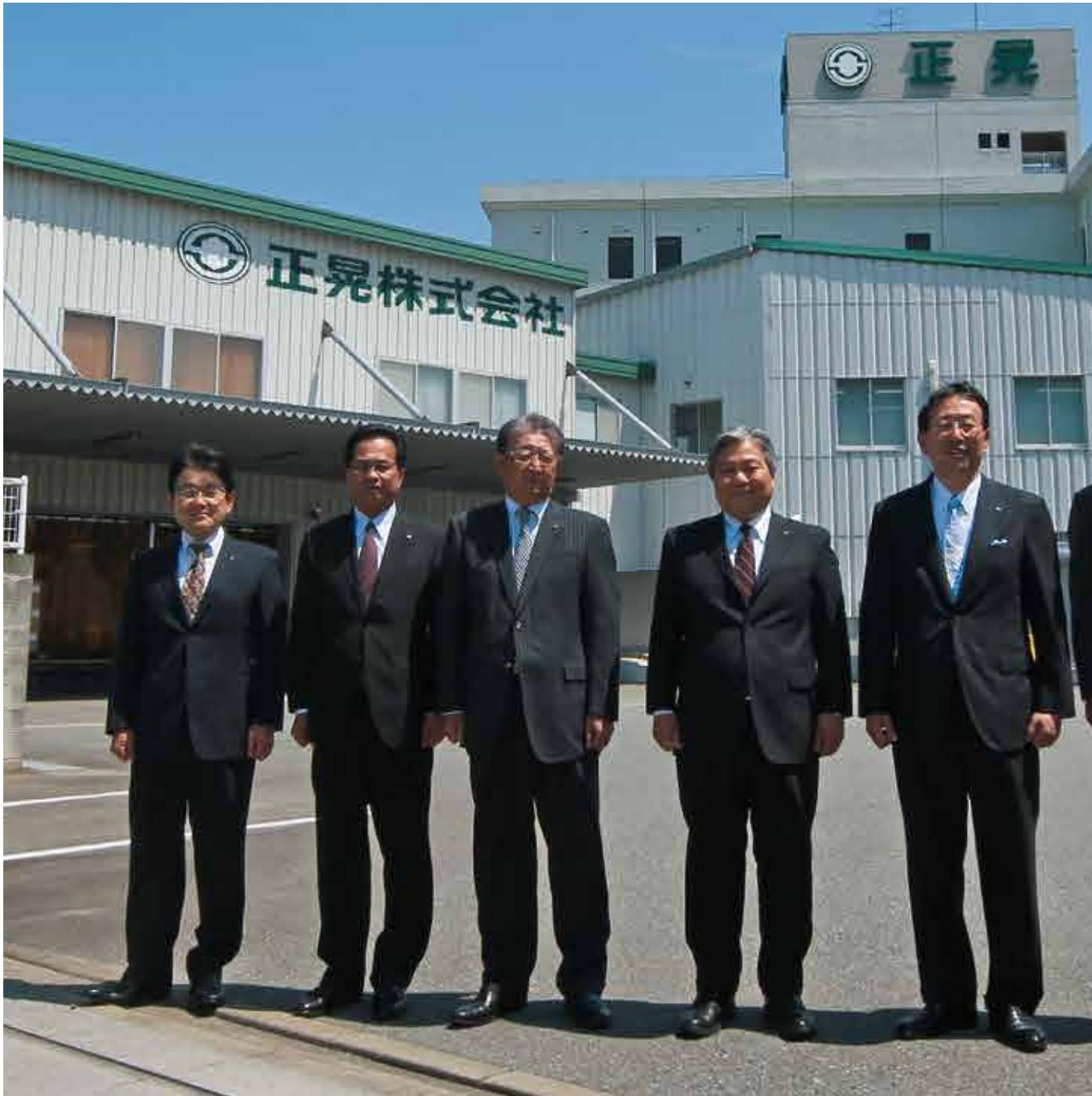
タートを切りました。昨年10月に設立した正晃ホールディングスの下に、我が社（正晃）を含めたグループ5社が傘下に入る新体制です。

グループ全体を統括する持株会社の下、グループ各社における、それぞれの担当エリアでの役割を明確化しました。お客様のご要望にきめ細かくお応えするためにも、今後はグループ各社がそれぞれの地域に特化した方法で営業を行ってまいります。

もう一つ、海外での事業拡大にも注力していきたいと思っています。現在は中国に設立した子会社「上海正晃商貿有限公司」を通して、現地の病院や、日系企業の研究機関を中心に薬品を販売していますが、今後はベトナムをはじめ、タイやシンガポール等の東南アジアでの事業を展開したいと考えています。

さらに大きな目標として、グループ売上1,000億円を達成することを掲げています。今よりも売上高を約1.5倍に拡大する必要があるため、かなり高い目標ではありますが、社内には「1,000億円なんて無理だ」と言う者は一人もおらず、皆「1,000億円すごいですね！ やりましょう！」という前向きな姿勢で頑張っています。

大きな目標に向けて、今後も頼もしい社員とともに精進してまいります。



▲本社前 左から西村専務、城井専務、藤沢副社長、印社長、柴戸頭取、幸支店長(福岡銀行)、南郷取締役

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

試薬や検査薬を中心とした医療関連商品等を、多くの大学や病院にお届けすることで、医療や科学分野の発展に貢献してられました。

お取引先のもとへ足を運び、そのニーズに的確に応えていくことで、揺るぎない信頼を得ておられますが、これは、コミュニケーションや信頼関係を何よりも大事にしてこられた印社長の思いが社員の皆様に浸透している証だと思えます。

九州から日本全国、さらに世界を舞台に、医療・科学の専門商社として今後ますます発展されることを祈念いたします。



トップに聞く!

〓安全・確実・迅速〓を第一に
7拠点で全九州をカバーする
建設機械運搬のプロ集団。



九州安芸重機運輸
株式会社

代表取締役社長

すが やすき

菅 康紀氏

取引店／福岡銀行 雑餉隈支店



▲本社前(左から菅社長、柴戸頭取)

建設機械のレンタル事業から 輸送事業へ転業

建設機械の輸送を専業で行っている我が社の創業は1970年（昭和45年）。私の父・菅弘信（現会長）が、当時勤務していた広島県の建設機械輸送会社である安芸重機運輸から分社・独立して九州安芸重機運輸を設立しました。

創業にあたり父・弘信が目をつけたのは、道路舗装機械を中心とする建設機械のレンタル事業でした。当時の九州は高度経済成長期の建設ラッシュに沸いており、大規模住宅地の造成や、高速道路の整備、山間地における未舗装道路の舗装化、ダム工事、ゴルフ場開発などの大型工事が相次いでいました。安芸重機運輸の九州支店にいた弘信は、「これから九州にも建設機械のレンタルニーズがたくさんでてくるはず」と思い、レンタル事業を独立開業しました。



九州全域をカバーし、公共性の高い輸送事業を展開しておりますね。

◀ 柴戸頭取

九州全域に広がる営業ネットワーク



小型建機から大型建機まで、お客様の要望に合わせて運搬いたします。

▶ 菅社長



大きな建設機械は夜間に運びます



すると弘信の予想どおり、建設関連事業者から多くの引き合いが寄せられるようになりました。最盛期には約500台もの建機を保有し、レンタルにとどまらず建設機械のオペレーター派遣を手掛けるなど、事業は順調に拡大しました。

しかし、昭和50年代になると、多くの同業者が九州に進出。競争が激しくなってきました。そこで次に弘信が着目したのがそれまでの建設機械のレンタルではなく、建設機械の輸送事業でした。当時九州には建設機械の輸送を手掛ける企業はほとんどありませんでした。それまでのレンタル事業で培ってきた輸送ノウハウやお客様とのネットワークを活かすことで、大きな需要を取り込めると考え、建設機械の輸送に特化することを決意しました。以降、福岡の百道地区や香椎地区の埋立工事、天神や博多駅周辺の再開



発のほか、九州自動車道、鹿児島空港、熊本県と宮崎県をまたぐ加久藤峠のループ橋等、九州を代表する大型建設工事をはじめ、多くの建設現場へ建設機械を輸送してきました。特に九州自動車道建設工事の際には、使用された建設機械の約8割を我が社が輸送しました。

**豊富な輸送専用車数で
迅速・安全に現場へ納入**

「安全」「確実」「迅速」を第一主義とする我が社の事業を支えているのが、九州全域に広がる営業ネットワークです。我が社は現在、福岡、大分、熊本、鹿児島、宮崎、都城、日向の7ヶ所に営業所を構えて輸送業務を展開しています。我が社のように九州全域をほぼカバーできる輸送体制を構築している会社はありません。このネットワークを活かした迅速、

熊本地震の復興支援 (建設機械の輸送)



安全への取り組み



▲毎月1回開催している安全会議



▲指差呼称

かつきめ細やかな輸送サービスこそが我が社の最大の強みであると考えています。

具体的な例として、受付を行う配車係は、お客様から電話等で依頼を受けたその場で何千種類とある建設機械の中からのどの機械の輸送を希望しているか、またその機械の大きさ、重さ、形状はどのようなものか、そしてどのトレーラー・トラックに積み込むべきかを瞬時に判断します。また、ドライバーの現場経験数も群を抜いており、狭い市街地の中、山奥の林道などといった悪条件の現場であっても、これまで培ってきた運転技術により建設機械を確実にかつ迅速に搬入しています。

さらに、4トントラックから50トン積みトレーラーまで、さまざまな建設機械運搬専用車を80台以上保有していることも差別化となっています。建設機械運搬専用車の保有台数もトップクラス

(西日本)であり、建設機械メーカーから、建設機械のレンタル会社、土木・舗装・解体・基礎工事関連の会社など、建設機械を取り扱う様々な業種との幅広いネットワークが強みです。

「事故ゼロ」を目指した 徹底した安全対策・管理

ところで工事現場にある大きな建設機械は、どの時間帯に納入されているかご存知でしょうか？答えは夜間です。交通事故や道路の破損を避けるため、交通量の少ない夜間に運搬します。建設機械という大きく、かつ重い荷物を輸送

するには、国土交通省から許可を得る必要があります、遵守すべきルールは多岐にわたります。我が社は建設機械運搬のプロ集団として、常に安全を最優先しています。

例えば、朝の点呼、アルコールチェックにはじまり、勤務中のデジタルタコグラフやドライブレコーダーによる運行管理や、乗務時間・休憩時間の厳格な管理、そして健康診断、ストレスチェック、安全会議などの定期的な実施など、様々な角度から安全対策を講じています。特に毎月1回開催

している安全会議では、作業中に感じた「ヒヤリ・ハット」事例を全ドライバーで共有しているほか、

KYT(危険予知トレーニング)という危険状況や想定外の事故などのシミュレーションを行い、リスクを予想回避する技術を徹底して習得しています。

このように安全管理を徹底するのにも、すべては「安全に走る・お客様の積荷建設機械を大切に安全に運ぶ」という我が社の使命に基づくものです。

被災地を支援しながら 2020年への飛躍を期して

今後は東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて建設需要が高まっている関東地域への共

同輸送を実施するなど、輸送対象エリアを段階的に拡大していくことも検討しています。

我が社は4年後の2020年に創業50周年を迎えます。ご承知のとおり、2020年に東京オリンピックが開催されます。実は、私が生まれた1964年にも東京オリンピックが開催されました。我が社の関東地域への輸送エリア拡大が、2020年の東京オリンピック成功の一助となる縁を大切にしながら、これからも一歩一歩着実に成長していきたいと思っています。

最後になりますが、今年4月の熊本地震では熊本・大分地区において大きな被害が出ています。我が社においても熊本営業所が被災しました。熊本での被害状況を目の当たりにし、何とか熊本・大分の力になりたいという強い思いから、本業である建設機械輸送の立場から今以上に熊本・大分の復旧・復興に全力を注いでまいります。





▲本社前 前列左から菅会長、菅専務、菅社長、柴戸頭取、田中支店長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

当社は建設機械の輸送に特化され、これまで九州を代表する大型工事をはじめ、多くの建設工事に不可欠な存在として、九州発展の一翼を担ってこれられました。このたびの震災からの復旧・復興に向けた工事現場でも当社が輸送した建設機械が支えています。

4年後に迎える創業50周年に向け更に飛躍されるとともに、今後も九州のインフラ整備に貢献されることを期待しております。



トップに聞く!

地震を乗り越え営業再開。
阿蘇エリア最大の温泉郷・内牧温泉は
地域一体となつて復興を目指しています。

有限会社 望蘇閣
代表取締役社長

稲吉 淳一氏

取引店 / 熊本銀行 阿蘇支店



竹下頭取
ゼロからの創業をはじめ、
様々な挑戦が今の御社を

つくられたそうですね。



稲吉社長
我が社の創業者である私
の父・達夫の実家は福岡市

内でタクシー会社を経営して
おり、次男であった達夫もタクシ
ー運転手として働いていました。24
歳のときに突然、祖父（達夫の父）
から「阿蘇市内牧で廃業した旅
館を引き継いで旅館業をやってみ
ないか」と勧められました。達夫





▲阿蘇プラザホテル(左から稲吉社長、竹下頭取)

には旅館経営の経験はなく、また阿蘇にも縁がなかったことから、祖父の勧めに大変驚き、非常に悩んだようです。しかし、「今後阿蘇への旅行需要はやまなみハイウェイの開通により伸びてくるだろうし、これも何かの縁ではないか」と創業を決意し、1961年(昭和36年)12月に客室6部屋の旅館「望蘇閣」を開業しました。

開業後は地元の方々から温かく迎えられ、いろいろなサポートをいただいたおかげで宿泊客は年々増加し、旅館経営は軌道にのりました。しばらくすると、増加する宿泊客に対応出来ず、達夫は旅館の新築移転を決断しました。「望蘇閣」から「阿蘇プラザホテル」へと名称を変更し、団体客も受け入れ可能な施設へと整備したのが1973年(昭和48年)。立地として選んだのは、阿蘇(内牧)の中心部から離れていたこともあり不安でしたが、観光ブーム



1

にものり、宿泊者数はますます増加。その後、ホテル敷地内で温泉の発掘にも成功し、大浴場や露天風呂を設置するなど、経営は順調に進んでいきました。

ところが、私が社長に就任した頃（2003年（平成15年））になると、それまでの主要顧客だった団体客の需要が徐々に減少してきました。悩んだあげく、個人のお客様にも楽しんでいただけるようなホテルへのリニューアルに方向転換を決意しました。いろいろと苦労はありましたが、客室の改装やレストランの開設、従業員のおもてなしも含めた受入体制の整備などに取組み、今では団体客から家族連れまで幅広いお客様にご宿泊いただけるようになりました。

阿蘇の絶景を望める天然温泉が自慢だそうですね。

当ホテルからの眺めは最高です。

世界ジオパーク（※1）にも

認定された阿

蘇の雄大な

景色を一望

することがで

きます。阿蘇

五岳（※2）は

見る方向に

よつて見え方が

大きく変わり、内牧からは「阿蘇

の涅槃像」と言われる、まるでお

釈迦様が仰向けに寝ているよう

な美しい山々を見ることができま

す。当ホテルでは、屋上展望露天

風呂「嶽湯空拝」、日本庭園に囲

まれた「峰望の湯」、本館最上階

にある大浴場「嶽湯客賑」という

表情の異なった3つの天然温泉を

堪能しながら絶景を御覧いただ

けます。

旅の楽しみである料理も自慢

の一つです。地元・熊本の四季折々の

食材をふんだんに使用した会

席料理を中心に提供していま

阿蘇の絶景が広がる
贅沢な屋上
露天風呂ですね。

竹下頭取▶





見学風景



▲館内を見学



▲屋上展望露天風呂からの眺めを見学



▲併設のshop&café「zen」を見学



②

- ① 阿蘇の食材を厳選し、旬の食材をふんだんに使用した会席料理(写真は一例)
 - ② 阿蘇の風景を望む客室
 - ③ 日本庭園に囲まれた「峰望の湯」
- 【背景】屋上展望露天風呂「獄湯空拝」



③

ここ数年、阿蘇では自然災害が相次いでいます。最初が4年前(2012年(平成24年)7月)の北部九州豪雨災害。その時は内

相次ぐ自然災害にも皆様一丸となつて立ち向かわれていましてですね。

※1) 世界ジオパーク：世界的に貴重な地質、地形、火山などの地質遺産を複数有していることを、世界ジオパークネットワーク(ユネスコの支援によつて設立されたネットワーク)から認定された自然公園

※2) 阿蘇五岳：阿蘇の中心部にある根子岳、高岳、中岳、烏帽子岳、杵島岳の5つの山

す。料理のメニューは私と料理長が中心となつて開発しているのですが、なかでも今最もご好評をいただいているのは、冷めにくい「魔法のシチュー」。シチューをセロハンに包んで提供することで、時間が経つても熱々のシチューを美味しく食べていただけることから、特に女性の方に人気です。

ホテルも二つの源泉のうち一つが止まるなど大きな

量が減ったりするなどして営業休止に追い込まれました。当

昨年(2015年(平成27年))は阿蘇山の噴火に見舞われ、そこからようやく立ち直ってきたところに、今年4月の熊本地震がありました。地震により組合に加盟する旅館のうち9軒が、源泉が枯れたり、湯

牧でも近くの黒川が氾濫し、阿蘇温泉観光旅館協同組合に加盟する旅館22軒のうち15軒が浸水などの被害を受けました。当ホテルも1階部分がすべて浸水し、営業休止に追い込まれましたが、従業員は一人も辞めることなく、一丸となつて復旧に取り組み、同年11月には無事に営業を再開しました。



◀稲吉社長

一日も早い復興を目指しています。皆様もぜひ、阿蘇へお越しください!!

被害を受けました。しかし、多くの方々の助けをいただき、7月1日から営業を再開することができました。

これまで数々の災害に直面しましたが、その度に乗り越えられたのは、従業員の頑張りや全国の皆様からのご支援があったからこそだと感謝しています。今回の熊本地震からも、従業員一同、また温泉旅館組合、そして阿蘇地域が一体となって一日も早い復興を成し遂げたいと願っています。

熊本地震からの復興については私どももグループを挙げて支

援してまいります。最後に今後の展望を教えてください。

まずは今回の熊本地震の被災から早期に復興することが当面の目標です。特に外国人観光客の客足は、地震以降完全に途絶えてしまっていますが、必ず戻ってくると思っています。今後開催される2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック等を契機に、より多くの外国人の方に熊本・阿蘇を知ってもらい、ファンになっていただきたいと思っています。そのために、情報発信や外国語を話せる従業員の育

成などに取り組んでいきたいと考えています。

もちろん国内のお客様も重要です。目指しているのは「元気循環型温泉地」。疲れた時には当ホテルに来ていただき、美味しい食事や温泉などで元気を取り戻してもらえるようなお手伝いをしたいと考えています。その目標に向けて、今後は新しいホテルでの過ごし方の提案も行っていくつもりです。夕方にホテルに来て、次の日の朝にはすぐ出発するというスタイルではなく、ホテルでのんびりと読書をしたり、阿蘇の素晴らしい景色をスケッチするなどお客様な

りのホテルライフを満喫して、心からリフレッシュしていただけるような「滞在型」の過ごし方を提案したいと考えています。

「阿蘇に泊まるなら阿蘇プラザホテル」と指定していただけるような「阿蘇の指定席」となり、今後100年続くホテルを従業員、そして阿蘇とともにつくり上げていきたいと思っています。



▲2012年7月、北部九州豪雨災害。社員一丸となって復旧に取り組む



▲左から 井さん、家興さん、米倉支配人、由紀若女将、竹下頭取、稲吉社長、北岡料理長、岩下支店長(熊本銀行)

◎インタビューを終えて

このたび、地震被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。北部九州豪雨災害や熊本地震といった大きな災害を乗り越え、ピンチをチャンスへ切り換え前向きに進んでいかれる稲吉社長の行動力に力強さを感じました。

阿蘇・内牧温泉が一日でも早く賑わいを取り戻せるよう祈念するとともに、阿蘇プラザホテルが阿蘇の雄大な景色を望める「阿蘇の指定席」として、今後も癒しの空間を提供され続けることを期待しています。

我々熊本銀行も全力で復興のお手伝いを進めてまいります。



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英



トップに聞く!

茶園管理から
加工・販売までを一貫して行い
妥協しないお茶づくりを
実践しています。

有限会社 小林製茶
代表取締役

小林 幸平氏

取引店 / 親和銀行 吉井支店



吉澤頭取
創業のきっかけを教えてください。



小林社長
我が社の創業は1928年(昭和3年)。長崎県諫

早市で製粉・製麺業を営んでいた祖父・小林新平が、北松炭田の一角として栄え賑わっていた長崎県北松浦郡世知原村(現佐世保市世知原町)に移り住み、当地でも製粉・製麺業を開業したことがきっかけです。その後新平は、製麺作業を行わない夏場の副業とし





て、当時世知原町で少しずつ行われていた茶の栽培製造に目を付け、製茶業に参入したそうです。

製麺業、製茶業ともに順調に推移していたのですが、戦後1955年(昭和30年)頃には食料も豊富に出回るようになってきた中で、二代目の父・勝行は「これからはお茶等の嗜好品が一般家庭にも広がる時代が来る」と感じ、1965年(昭和40年)に製粉・製麺業をやめて製茶業に専念することを決意しました。

その後は、現在世知原町でのお茶づくりにおける基本となっている「蒸し製(※1)」の製法を世知原町で初めて取り入れるなど、新たな技術設備を積極的に導入しながら、製茶業を炭鉱閉山後の世知原町の基幹産業にすべく、おいしいお茶づくりに励んできました。

(※1)蒸し製：茶葉を釜で炒る従来の製法ではなく、茶葉を蒸すことで熱を加える製法



▲自社茶園(左から小林社長、吉澤頭取)

世知原茶は全国的にも高い評価を受けていますね。

世知原茶は鮮やかな黄緑色の
お茶で香り高く、旨味と渋味のバ
ランスも取れており、「味・香り・
色」の三要素が高いレベルで揃って
いるお茶として全国でも高く評
価されています。その要因には2
つあります。

1つ目は環境です。世知原茶の
栽培地は、長崎県内では雲仙に次
ぐ冷涼な地域で、霧深く、また県
立自然公園にも指定されるほど
清らかな水が豊富に存在するな
ど、高級茶の生産には最適な環境
が整っています。

2つ目は世知原茶が全国的に
も珍しい玉緑茶(※2)であること
です。玉緑茶は渋味が少なく、ま
るやかな味わいが特徴で、世知原
産の茶葉のおいしさを最大限に
引き出してくれます。

(※2)玉緑茶：主に九州北・中部でつく

られ、煎茶とは異なり精揉(せいろう)に
形を細長くまっすぐに整える工
程)という工程が無く、茶葉が勾玉
状になるように仕上げた緑茶のこ
とで、ぐり茶とも呼ばれる。

**茶葉の栽培から加工、販売ま
で一貫して、こだわりのお茶づ
くりを行っているそうですね。**

製茶業界では、栽培農家、問
屋、加工業者、販売店が分業して
いることが多いのですが、我が社
では全ての工程を自社で手掛け
ることにこだわっています。そうす
ることでお茶が最も美味しくな
る時期に茶葉を摘み、新鮮なうち
に加工、販売することが可能とな
るほか、お客様のニーズをいち早
くお茶づくりに反映させることも
できるためです。

お茶づくりのの一つ一つの工程に
もこだわっています。まず、茶葉生
産においては、良質な茶葉を育て
るため、契約農家との連携を強化

茶葉の風味を
引き出せるよう、
自社工場ですべて
加工しています。

小林社長▶



自社茶園



自社工場



季節の恵み
国見山
くじんのやま

おいしいお茶の淹れ方(3人分)		
茶の葉量	湯の温度	浸出時間
5杯 ティースプーン(2g)	50℃	2分

国見山(かぶせ茶)

遠見の露
とみみのつゆ

おいしいお茶の淹れ方(3人分)		
茶の葉量	湯の温度	浸出時間
3杯 ティースプーン(2g)	70℃	1分

一番人

遠見の露

吉澤頭取▶



お茶の香りが豊かで、
程よい渋みが
良いですね。



し、全ての農家で自社茶園と同様の管理の行き届いた茶園づくりを行っていただいています。

また、お茶を淹れたときの色や香りを決める茶葉の蒸し工程では、熟練の職人がその日の温度や湿度、原料である茶葉の状態を見極めて、最適な時間・温度で丹念に茶葉を蒸しています。

そして最後の仕上げ加工においても、それぞれの茶葉が持つ香りや味を最大限引き出すようきめ細かく温度調整をしながら、火入れ乾燥を行った後、徹底した選別を行います。選別では専用の機械を使用して粗悪な茶葉を取り除くのですが、通常1、2回機械を通せば十分なところ、我が社では納得のできるお茶ができるまで、多いときには4〜5回選別機械に通すこともあり、選別機械メーカーの方から「そこまで徹底しているのですか」と大変驚かれる程です。

完成した商品は世知原町等にある店舗と通販で販売しています。一番人気の商品は「遠見の露」。

味(旨味や苦味等)のバランスが良く、価格もリーズナブルで、ご家庭用から贈り物まで幅広くご愛顧いただいています。また、販売にあたっては、重厚なお茶の味を楽しめる「国見山」や、これからの暑い季節にうれしいサッパリとした後味の「水出し煎茶」等、豊富なラインナップの中から用途や季節に合ったお茶をご提供するこ

とも努めています。

お茶の本当のおいしさを伝える活動にも注力されているようですね。

お茶の消費拡大を図るためには、お茶の本当のおいしさを知ってもらい、ファンになってもらうことが重要です。そこで、我が社では「日本茶インストラクター」等

世知原茶を使った商品開発を積極的に行っています。



▲小林専務



ガラゴロ茶



おいしいお茶の淹れ方(3人分)
 茶の葉量 湯の温度 浸出時間
 5杯 40℃ 3分
ティースプーン(2g)

夏茶物語



水出し煎茶

◀吉澤頭取

茶葉に旨みがあり、まろやかでゴクのある味おいです。



お供え用



させば日和

の資格を有する社員が、お茶の知識や淹れ方について学ぶ教室を各地で開催するなど、お茶のおいしさを伝える活動を積極的に行っています。

こんなエピソードがあります。ある会社の社員の方が「一番高価なお茶を買いたい」と来店されたので、その理由をお伺いしたところ「海外から大事なお客様がくるので、おいしいお茶でもってなし

したい」とのことでした。そこで私は「どんなに高価な茶葉を使っても淹れ方を間違うとおいしいお茶はできませんよ」とお伝えする

とともに、その会社に日本茶インストラクターを出国かせ、お茶を入れて差し上げることにしました。すると、皆様がお茶のおいしさに大変感激され、それからその会社の方々がお茶の淹れ方を学びに我が社へ通われるようになる

など、お茶の大ファンになっていただいています。

お茶の素晴らしさを改めて実感できるお話ですね。最後に将来展望をお聞かせください。

製茶業界は、現在お茶の国内消費量減少や茶葉栽培農家の担い手不足などの課題が多く存在しています。今後はそうした課題の



自社工場見学風景





解決に、少しでも貢献していくことが我が社の使命だと考えています。

具体的には、お茶の消費拡大に向けた商品開発に注力しています。その一つがうがい用緑茶「ガラゴロ茶」です。ガラゴロ茶は、緑

茶に殺菌・抗ウイルス作用のあるカテキン、虫歯予防に効果があるフッ素などが含まれていることに着目して開発したもので、ご利用頂いている学校関係者からは「病気で休む生徒が減った」と大変好評いただいています。

最後に、私が先代から事業を受け継ぐとき、「細く長く」という理念も受け継ぎました。今後もその理念を守り、地域密着型の堅実な経営を実践していくとともに、お茶文化の発展と世知原茶の普及に精進してまいります。



▲最前列左3番目から小林専務、小林社長、吉澤頭取、岡田支店長(親和銀行)

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

渋味と甘みのバランスがとれ、希少価値も高い世知原茶は高級茶として人気を博しています。

貴社はいち早く世知原茶に合った製法を導入されるなど、世知原茶の発展に大きく貢献してくれました。現在でも、新たな商品開発やお茶文化の普及に注力しておられます。

これからも佐世保・世知原産の美味しいお茶を全国のファンの皆さまに届けていかれることを祈念いたします。



トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。



よござっしょのくま支店へようこそ！



医療用検査機器を販売

正晃 株式会社

正晃グループは、九州一円を中心に関東や関西、北海道に営業拠点を構え、大学や医療機関向けに試薬や臨床検査薬、医療用検査機器、学術研究用分析機器等をお届けしています。

今後は東南アジアでの事業展開も検討しており、大きな目標であるグループ売上高1,000億円を目指し、これまで通りお客様との信頼関係を大事にしながら精進してまいります。



我々の基本理念
『誠・正・精』の精神で、
科学と医療の発展に
貢献します！



▲試薬



- 創 業：1950年
- 設 立：1955年
- 所 在 地：福岡市東区
- 資 本 金：5,000万円
- 従 業 員：504名(グループ700名)
- 事業内容：
 - 基礎研究用試薬販売
 - 医療用検査薬販売、医療機器販売等
- グループ：
 - 正晃ホールディングス株式会社
 - 株式会社トーアサイエンス
 - 沖縄メディックス株式会社
 - 佐賀正晃株式会社
 - 上海正晃商貿易有限公司
 - 株式会社バイオテック・ラボ
 - 株式会社フロンティア・サイエンス
 - 株式会社スクラム
 - 正晃テック株式会社

- 取 引 店： 福岡銀行 
箱崎支店
092-641-0331



被災地への建設機械搬入の様子



九州安芸重機運輸 株式会社

福岡市博多区に本社を置き、福岡、大分、熊本、鹿児島、宮崎、都城、日向の7ヶ所の営業所とネットワークを結び、九州全域・西日本一帯に建設機械を輸送するプロ集団です。

西日本トップクラスの80台以上の輸送専用車で、さまざまご要望に合わせて、安全・確実・迅速に建設機械を輸送します。

これからも社会の発展と自然環境を守る重要な使命をもって、さらなる飛躍を目指します。

- 創 業：1970年
- 設 立：1970年
- 所 在 地：福岡市博多区
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：78名
- 事業内容：建設機械輸送業
- 事業拠点：
 - (本 社)福岡市博多区
 - (支店・営業所)福岡市博多区、大分県大分市、熊本市東区、鹿児島県鹿児島市、宮崎県宮崎市、宮崎県都城市、宮崎県日向市



- 取引店： 福岡銀行
雑餉隈支店
092-581-1531



屋上展望露天風呂「獄湯空拜」

有限会社 望蘇閣

阿蘇・内牧温泉で創業半世紀余の老舗「阿蘇プラザホテル」を運営しています。阿蘇の絶景を望むロケーションが自慢で、屋上展望露天風呂、本館最上階大浴場、日本庭園露天風呂という3つの天然温泉を有しています。これからも「元気循環型温泉地」として、疲れた時には当ホテルへ来ていただき、美味しい食事や温泉などで元気を取り戻してもらえるようなサービスに努めてまいります。



- 創 業：1961年
- 所 在 地：熊本県阿蘇市
- 資 本 金：300万円
- 従 業 員：54名
- 事業内容：旅館業
- 事業拠点：熊本県阿蘇市



- 取引店： 熊本銀行
阿蘇支店
0967-32-0735



有限会社 小林製茶

世知原茶は「味・香り・色」の三要素が高いレベルで揃っているお茶として全国でも高く評価されています。

我が社では、一番人気の「遠見の露^{とおみ つゆ}」を始め、重厚なお茶の味を楽しむ「国見山」や、これからの暑い季節にうれしいサッパリとした後味の「水出し煎茶」等、豊富なラインナップを揃えています。

これからも、お茶文化の発展と世知原茶の普及に精進してまいります。



- 創 業：1928年
- 所 在 地：長崎県佐世保市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：10名
- 事業内容：世知原茶等の製造・加工・販売
- 事業拠点：(本社・工場)長崎県佐世保市



▲世知原茶
「遠見の露」

- 取引店：親和銀行 吉井支店
0956-64-3131



柳川

水
流
る
ま
ち





ゆるやかに流れる スローライフを楽しむ

今日のビジネス社会は感謝や喜びを感じる暇もないまま、一秒でも前に進まなくてはならず、新たな心の病を増やしています。世の中のスピードが速くなりすぎて、心が置き去りにされてしまい、心のゆとりが消え去ろうとしています。

柳川市は西に筑後川、南東に矢部川が流れ、平坦な地形を利用して、柳川城の掘割と水路が形成されてきました。城下町特有の落ち着いた家並みと、水郷にふさわしく情緒あふれる風景が広がっています

四季折々の美しい姿を見せる柳川。守り続ける掘割は、時空を超えて先人たちの想いを映し出します。受け継がれた柳川への想い。それはまちにあふれる笑顔や思いやりとなり、訪れた人たちの心を潤します。

水郷柳川の 祭りとグルメ

柳川と言えば「川下り」「うなぎのせいろ蒸し」が有名で、観光客もこの二つを堪能される人が圧倒的に多いのではないだろうか。柳川の川下りの特徴は「どんこ舟」と呼ばれる小さな乗合い船で、変化に富んだ水路を約一時間かけて巡っていきます。緑あふれる木々のトンネルや白壁の街並み、民家の軒先を早足ぐらいのスピードで通りぬけていきます。道行く人の挨拶や水面の風が心地よく、また船頭さんの舟歌が旅情を感じさせてくれます。

掘割と共に暮らしてきた柳川だから、水にまつわるさまざまな祭りが行われています。夏の有明海花火フェスタ、秋の三柱神社の大祭「おぎぎえ」や詩人北原白秋を偲ぶ「白秋祭水上パレード」が開催されます。



a

おもてなしのまち 柳川へ おいでませ。

有明海が近い柳川ではムツゴロウ・メカジヤ・ウミタケなど珍しい食材を使った郷土料理やドジョウとごぼうを使った「柳川鍋」など、「うなぎのせいろ蒸し」以外にも他では味合えない料理がたくさんあります。



b



c

- a 南西に広がる堤防沿いの干拓地を、50万本ものひまわりが埋めつくします。
- b 毎年8月に行われる花火フェスタは、打ち上げ場所と観覧会場が近く大迫力。
- c 県の無形民俗文化財に指定されている囃子山車「どろつくどん」などが参道や町内を練り歩きます。
- d 「白秋祭水上パレード」は、白秋の命日の11月2日をはさんだ3日間に行われます。
- e 市内には多くのうなぎ屋さんがあり、それぞれ自慢の味を競いあっています。
- f 柳川の醤油(甘めです)で煮付けたくっぞこ(シタピラメ)は絶品です。



f



e



d



1



h



g



k



l



1

- g 伝統のくもで網体験。魚ばかりでなくエビもとれることも
- h 竿を使って釣針で引っかける、むつごろう釣り
- 1 国の名勝指定を受けた三柱神社の参道で開催される伝統の流鏝馬
- 1 名勝・立花氏庭園
- k 水郷ならではの雅なお雛様水上パレード
- 1 広さ500平方メートルにわたり、長さ120センチにもなる花房をつけ、薄紫の天井のよう

〈おいでめせカレンダー〉

- うなぎ供養祭 / 7月中旬
- 灯り舟 / 7月中旬〜9月上旬
- 中島祇園祭り / 7月第4土曜日
- 柳川ひまわり園 / 7月下旬〜8月上旬 [a](#)
- 水郷柳川夏の水まつり「スイ！水！スイ！」 / 8月上旬
- 有明海花火フエタ / 8月下旬 [b](#)
- 檀一雄文学顕彰祭 / 9月下旬
- おじさん(じろつくとん) / 10月上旬 [c](#)
- 白秋祭水上パレード / 11月1日〜3日 [d](#)
- 柳川よかもんまつり / 11月下旬
- こたつ舟 / 12月〜2月末
- 白秋生誕祭 / 1月25日
- お堀開き / 3月1日
- 柳川雛祭りさげもんめぐり / 2月11日〜4月3日 [k](#)
- 流し雛祭 / 4月3日
- 桜まつり・流鏝馬 / 3月下旬〜4月上旬 [1](#)
- くもで網ムツかけ体験 / 4月〜10月 [h](#)
- 中山大藤まつり / 4月中旬〜下旬 [1](#)
- 沖端水天宮祭(舟舞台) / 5月3日〜5日
- 花しょうぶ / 5月下旬〜6月上旬

春

冬

秋

夏

柳川駅が ますます便利に

通勤・通学の要、「西鉄天神大牟田線・柳川駅」及び周辺の区画整理事業を行っており、2015年10月に新駅舎が完成、駅東側に広場新設、駅西側の広場を改修し、新しい柳川の玄関口に変貌しました。





市外への
アクセスも
良好!





さらに

進化していく街

マイホームのように落ち着く街とは
どんな街でしょうか。

交通混雑が少なく職場へのアクセス
が良く、公園や病院・学校などの公共
設備も整備されており買い物も便利
で物価が安い。しかも水や空気もおい
しく、住民のマナーも良く町が安全で
ある。そんな理想の街が存在するの
でしょうか？柳川市は「おもてなしの心
日本一」を目指し、商店街、学校児童
が中心となって「あいさつ運動」「清掃
運動」に取り組んでおり、住んでよし、
訪れてよしの街を目指しています。ま
た、子育て環境については、保育園や学
童保育所が充実し、地域子育て支援
センターやファミリー・サポート・センター
など地域全体で家庭を支えあう環境
が充実しています。



2



3



1

- 1 電柱のない開放感ある街並みの柳川駅東口
- 2 子どもが思いっきり遊べる公園が豊富にあります。
- 3 中島朝市では、有明海で獲れた新鮮な海の幸や山の幸、加工品などが揃います。

オススメ
POINT

子どもの興味を引き出す、特色ある教育施策！
 保育園・幼稚園・学童保育所が多く、待機児童ゼロ！
 毎日開催される中島朝市で、新鮮な食材をお手頃価格でゲット！

Data

【人口】68,279人 【世帯数】25,122世帯(H28.4.1現在)
 【保育所】19か所(すべて私立) 【幼稚園】4園(すべて私立) 【認定こども園】2園(私立) 【公園】7か所
 【小学校】19校(すべて公立) 【中学校】6校(すべて公立) 【病院・診療所】106か所(内救急病院2か所)

柳川に「住む」という選択



- ① 街中にありながら、静かな環境のもえもん家
お試し居住を通して、生活者視点で柳川の魅力を体験できます。
- ② 柳川市マスコットキャラクターの「こっぼりー」との触れ合い。
- ③ 水郷柳川らしく堀や水に親しむ催しが開催されます。

【お問い合わせ】

柳川市役所企画課

TEL 0944-77-8179

住みよかやながわ

URL <http://www.city.yanagawa.fukuoka.jp/kurashi/ijuteiju.html>

「もえもん家」は柳川に住んでみたい人に体験していただくための施設です。利用期間は20日以上2ヶ月以内で、無料貸し出しです。(市のHPに概要や申込要領を掲載) 自然風土、子育ての環境や老後の暮らし良さ、食文化など、柳川の良さを実感してみませんか。 ※現在「もえもん家」は冬まで予約がいっぱいです。

もえもん家^{ハウス}
柳川を体験しよう



FILE No.29

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

麵



日本三大銘菓のひとつ

博多 鶏卵素

けいらんそうめん

鶏卵素麺は、江戸時代に南蛮文化とともに長崎・出島を経て博多に伝わったポルトガルの玉子菓子で、日本三大銘菓のひとつとされています。原料は卵黄と砂糖のみを使用し、沸騰させた糖蜜の中に、卵黄を細く流し入れ素麺のように固めて仕上げます。この美しい形状は熟練された職人の技から生み出されています。





寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

1 内外経済の中長期展望(2016-2030年度)

2 【ICT】
スマートメーターを地域で活用する

3 【ソリューション】
稼働率至上主義の落とし穴

AUGUST.2016

1

内外経済の中長期展望
(2016-2030年度)1
総論2030年の世界経済を左右する
三つのポイント

世界経済は引き続き不透明な状況にある。先進国では、金融危機以降、長期停滞論が注目を集めている。中長期的な期待成長率の低下により企業が投資を抑制しており、マクロの貯蓄と投資のバランスが悪

Point

- 不透明な世界経済。科学技術の革新と社会制度の変革が安定成長に向けた鍵に。
- 中国が安定成長への移行を実現できれば、2030年までに米中GDP逆転の可能性。
- 日本は目指すべき未来社会像の実現に向け、四つの改革の実行を。

化。新興国でも、アジアを中心に高齢化の進行が成長を鈍化させると見られ、中長期的には世界経済の成長鈍化が予想される。

だが、そのシナリオが変わるポテンシャルは十分にある。人類の歴史を振り返ると、社会課題が深刻化し、そのコストが極限まで達した際、それを克服するイノベーションが生まれてきた。AI、ロボット、ライフサイエンスなどの新技術を最大活用するとともに、人口減と高齢化に備えた財政・社会保障制度の整備、イノベーション志向の人材育成や雇用システムの見直しなど、社会制度の変革も併せて実行する必要がある。以上の観点から、2030年の世界経済の姿を左右するポイントを以下三つ挙げる。

1 先進国は長期停滞を克服できるか

先進国では、高齢化と生産性の伸び鈍化を背景に自然体で成長率は低下傾向にあり、一部には長期停滞局面に陥ったとの見方もある。また、社会・経済の制度疲労が顕在化しているほか、新興国の技術力の向上により世界での競争が激化している。

先進国が長期停滞を打破するには「二つの変革」が必要になる。第一は、「経済・社会制度の変革」だ。人口構造や競争環境、技術の変化の先を読み、社会保障や雇用などの各種制度を柔軟に変革していくことで、経済・社会のダイナミズムを一段と高めることができ。第二は、「科学技術の変革」だ。高齢化による身体

機能低下や労働力減少など先進国共有の課題は、科学技術の力で解決できるものも少なくない。新技術を活用したサービスや製品の創出が、潜在的な需要を掘り起こし、結果として社会課題を解決する効果も期待できる。

2 新興国で巨大な
中間／富裕層マーケットが誕生するか

新興国において、1人当たりGDPが5,000ドル〜1.5万ドルの国の人口は、2000年時点の2億人から、2015年には24億人にまで増加。2030年にかけては、①中国などの低所得国が高所得国に、②インドやベトナムなどの低所得国が中所得国に、それぞれステップアップできるか、が焦点となる。インドの1人当たりGDPが7,000ドル程度まで上昇すれば、現在の中国に匹敵する市場が誕生。2030年の新興国において、5,000ドル〜1.5万ドルの国の人口が36億人、1.5万ドル以上の国の人口が18億人に達することも視野に入る。

もつとも、①工業製品のコモディティ化による付加価値率低下、②労働コスト上昇による競争力低下、③中国やASEANの一部で進行する高齢化など、持続的成長への課題もある。貿易や投資の対外開放による生産性上昇、人材や研究開発力の強化、社会保障制度の整備といった取り組みの成否が、新興国の巨大な市場の誕生を左右する。

3 デジタル新技術の台頭が世界の競争条件をどう変えるか

AIやIoTなどのデジタル新技術は、世界の競争条件を大きく変化させうる。人間の仕事の大部分がICTに代替される世界が実現すれば、生産拠点の決定においては、労働コストよりも新技術を使いこなす高度人材の有無、デジタルインフラ、情報セキュリティをめぐる法制度の整備状況などが鍵になる。

一方で、デジタル新技術の導入は、従来の技術革新と異なり既存の市場や雇用を大規模に失わせる可能性がある。この観点では、失うものが相対的に少ない新興国や新興企業の方が、破壊的イノベーションが生まれやすいといえる。デジタル新技術の台頭により、世界の競争パラダイムの変化が予想される。

三つのポイントを踏まえた2030年の世界経済シナリオ

これら三つのポイントの展開次第で、2030年の世界経済は大きく異なる姿となる。

■高成長シナリオ…先進国・新興国ともに、人材や資本、貿易のオープン化をてこに経済・社会制度の改革を進め、新技術の導入が生産性を飛躍的に向上させる。新興国のプレゼンスは徐々に拡大するが、先進国も技術面を中心に世界をリードし続ける。

■新興国キャッチアップシナリオ…先進国の成長が緩やかに鈍化していく中、新興国は、内生的な技術力の向上や、デジタル新技術の最大活用、国・社会制度の変革を通じて高成長を実現。先進国と新興国の格差は最も縮小する。

■格差拡大シナリオ…先進国がAIなど新技術の活用によって高齢化／人口減少のデメリットをはね返し、飛躍的に生産性を向上させる一方、新興国は構造問題への取り組みや技術力の向上に失敗し、両者の格差が広がる。

■低成長シナリオ…政治的にも経済的にも戦後の世界をリードしてきた先進国が長期停滞に陥ることで内向き志向を強める。先進国向けの輸出や投資の停滞が成長の重石となり、新興国の構造改革も進まず、先進国、新興国ともに成長停滞へ。

このように、各国・各地域の取り組み次第で2030年の世界経済は大きく変化しうる。以下では、現時点で当社がもつとも蓋然性が高いと考える主要国経済の見通しを示す。

[図] 主要国・地域の実質GDP成長率

歴年・前年比	世界GDPに占めるウエイト	実績	予測		
		2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
日本(年度)	5.6%	0.6%	0.7%	0.3%	0.2%
米国	24.5%	2.0%	2.2%	1.8%	1.7%
ユーロ圏	15.8%	0.6%	1.3%	0.8%	0.6%
中国	15.0%	7.8%	6.1%	5.3%	4.2%
ASEAN5	2.8%	5.0%	4.8%	4.3%	3.8%
インド	2.9%	6.8%	7.5%	6.3%	5.2%
ブラジル	2.4%	1.6%	1.5%	2.1%	1.9%
ロシア	1.8%	1.2%	1.3%	2.1%	2.2%

注1:世界のGDPに占めるウエイトはIMFに基づく(2016年4月World Economic Outlook, 2015年、米ドルベース)

注2:ASEAN5は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム。

出所:実績は各種公表資料、予測は三菱総合研究所

2 海外経済

中国が安定成長に移行すれば、
2030年までに
米中GDP逆転の可能性

■中国経済…少子高齢化の進展や、投資主導から消費主導への成長モデル移行を背景に、2030年にかけて3%台後半まで緩やかに成長が減速する見込み。それでも1人当たりGDPは2030年までに2万ドルを超え、GDP全体では米国を上回り世界一の経済大国となるであろう。ただし、こうしたシナリオ実現に向けては、①債務問題の解決、②イノベーション主導の経済発展への転換、③政治の安定性確保という課題を克服していく必要がある。これらの課題が克服できなければ、緩やかな成長減速シナリオが崩れ、不連続に失速するリスクをはらんでいる。

■ASEAN経済…所得水準の向上による中間層の拡大と、生産拠点としての魅力の高まりから、2020年代後半で3%後半程度の成長を見込む。リスクとしては、①生産性上昇を伴わない賃金上昇、②社会保障制度や所得再分配機能の未整備による所得格差の拡大、③政治の不安定化によるビジネス環境の悪化、などが挙げられる。

■米国経済…金融危機後の構造調整圧力が一段と和らいでおり、安定成長を続ける見通し。ICTなど生産性向上につながる分野への投資の強化が見込ま

れることから、2030年にかけて1%台後半の潜在成長率を予想する。リスクは、格差拡大による人的資本の「質」低下、政治の機能不全による制度改革や財政再建の遅れなどが挙げられる。

■ユーロ圏経済…2020年までは1%台前半程度の成長を見込むが、2020年以降は高齢化による労働力減少が加速するため、潜在成長率は一段と低下する見込み。難民問題や反EU勢力の台頭など、政治を不安定化させる火種も多い中、金融・財政政策の発動余地が少なく、長期デフレに苦しんだ日本経済のような「日本化」が懸念される。

3 日本経済

潜在成長率は2030年に
0%程度まで低下

日本が目指すべき未来社会像を
実現するための四つの改革

現在の日本は人口減少や高齢化、社会保障費や財政赤字の急増、将来への不安など、成熟国ならではの課題に直面。現状の延長では、経済活力の低下とともに、これらの課題も一段と深刻化する。こうした中、2030年に向けて日本が目指すべき未来社会像とは、「誰もが社会の一員として誇りと心の豊かさや活力を持って、学び働き暮らし続けることができる社会」と表現できるであろう。

日本経済の潜在成長率は、自然体では、2030年度にかけて0%程度まで低下する。成長期待の低下は、設備投資や研究開発、人材育成など「未来への投資」を一段と鈍らせ、活力低下とともに国民の不安を増幅させる可能性がある。持続可能かつ活力ある日本経済を実現するための改革のポイントは以下の四つである。

Point 1 時代の求めに応じた人材力の強化

人材は経済活力の源泉である。AIなど新技術の台頭で、人間に求められる能力は大きく変容する中、労働力の「質」向上が重要になる。当社の調査によれば、若年層を中心に日本の労働者のスキル向上への意欲は高いが、こうした意欲を最大限活かすためにも、硬直的な雇用市場・制度の改革や、教育・職業訓練のあり方を時代の変化に合わせ柔軟に見直していく必要がある。

Point 2 デジタル新技術の最大活用で
需給両面の底上げ

AIやIoT、ロボットなどデジタル新技術の普及・発展は、国民の生活や企業の生産活動に大きな変革をもたらす。当社では、2016年4月に消費者5,000名に対し、デジタル新技術の普及により2030年までに生まれる可能性のある50の製品や

サービスを示し、どの程度のニーズがあるか、「未来のわくわくアンケート(※1)」として調査した。その結果、高機能住宅、ゲノム解析治療、災害予測など、まだ実用化／普及していないサービスや製品に対する潜在需要がいかに大きいかを確認された。新技術は生活の質の改善、社会課題の解決にもつながる。また、新技術の活用次第で、企業の生産性も飛躍的に上昇する可能性があり、需給両面で成長押し上げが期待される。

Point 3

アジアの中間／富裕層需要の 多面的な取り込み

2030年にはアジア新興国に巨大な中間／富裕層の誕生が展望される。日本企業が中間／富裕層の潜在需要を掘り起こす製品・サービスを提供できれば、輸出、投資収益、インバウンドなど多面的な外需の取り込みにより日本の成長が加速。デジタル新技術の台頭により、労働コストよりも技術力が国際競争力を左右する時代になれば、生産拠点としての日本の地位も相対的に高まる。

Point 4

2022年までの 社会保障制度の集中改革

日本の社会保障制度は、超高齢社会で制度疲労が顕現化している。特に団塊世代が75歳以上になる2022年以降は医療・介護費の一段の増大が予想され、過剰なサービス抑制や「自助」の範囲拡大に向

けた制度改革は急務だ。同時に、デジタル新技術の活用により、民間分野で健康寿命延伸や自立生活を支えるサービスを増やすことも重要だ。高齢者の生活の質向上と社会保障制度の持続可能性を両立できれば、「全世代」の生活の安定につながり、前向きな支出や投資を増やすことができる。

四つの改革の実現により、 目指すべき未来社会像の実現に近づく

上記の四つの改革が実現した場合、2030年の潜在成長率は、自然体での0%程度から1.3%程度にまで引き上げられる可能性がある。AIやIoTなどデジタル新技術の社会／経済への浸透が、潜在成長率を1%ポイント程度押し上げる可能性があるほか、労働力の最大活用や省エネ投資の拡大も成長率の引き上げに寄与するであろう(※2)。

欧米に比肩する成長実現により世界経済の中でのプレゼンスを維持できるほか、1人当たりGDPは標準シナリオ比で15%程度上昇する。そして何よりも、成長の果実を「財政健全化」と「未来への投資」に振り分ける余力が生まれ、「生活の質向上」と「持続的な成長実現」という明るい未来への道が開ける。

(※1)三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」を利用。

(※2)目指すべき未来社会像の尺度としてGDPで全てを測ることはできない。特にデジタル時代の利便性向上やコミュニケーションの多様化などの価値増加はGDPでは捉えきれない面も多い。

参考：内外経済の中長期展望(2016-2030年度)
(2016.6.22)
<http://www.mri.co.jp/news/press/teigen/021859.html>

2

【ICT】

スマートメーターを地域で活用する

政策・公共部門 中村 秀治

Point

- スマートメーターにより、詳細な電力消費データの「見える化」が進む。
- 地域全体を個別家庭ごとに分析できれば、さらに的確な需要管理が可能。
- 供給側の最適化や電源の一部公共財化などで地域単位の電気代ゼロ生活も可能に。

東京電力エリアでは、2020年度までに全家庭にスマートメーターが導入される予定だ。電力小売自由化で購入先を変更するにはスマートメーターが必要なことから、4月以降、需要が集中して工事が追いつかないほど、家庭からの注目度も高まっている。

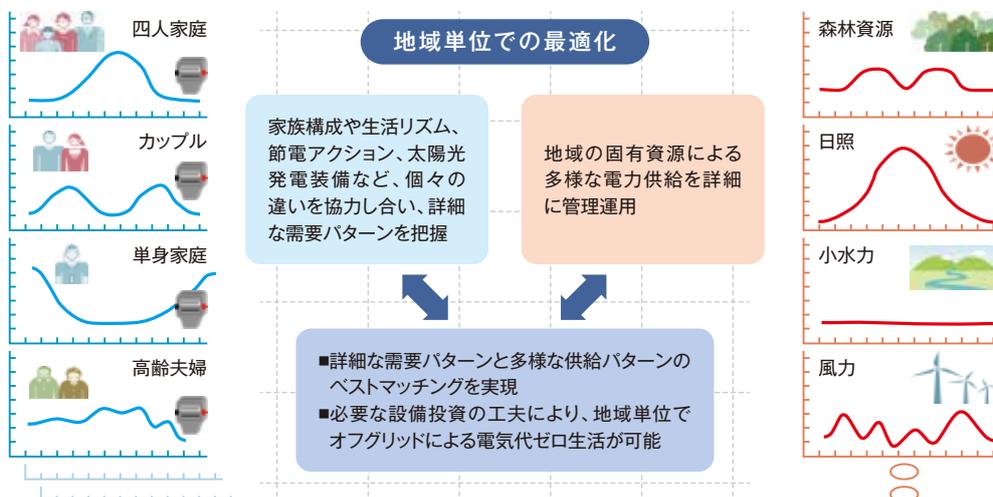
これまで各家庭では、月次の使用量を月に一度、紙で知らされるだけだった。しかし、スマートメーターの導入により、30分ごとの使用量をWebで確認できる

など、きめ細かい測定が可能となる。これらのデータを使って、省エネ家電の導入効果、消費電力と家族の生活履歴との関係、室温データと組み合わせる窓をペアグラスにした場合の節電効果なども、Webで簡単に分析して確認できるようになる。

実証では20%以上の削減効果をもたらす節電方法も報告されており、家庭でデータの「見える化」が進めば、具体的なアクションが活発化するはずだ。すでにWeb上では、価格比較サイトの掲示板やSNSを活用して消費者が活発に体験を報告し合っている。蓄積される膨大なデータをAIで解析し個別に的確なアドバイスをするサービスも生まれるだろう。多くの家庭で節電ノウハウが共有されることにより、節電に向けてのアクションはさらに活発化していくことが予想される。

一方、地域の資源を駆使して電力事業に取り組み自治体も増えている。岡山県真庭市では、市内域から出る廃材だけで2.2万世帯分を賄えるバイオマス発電が可能と判明した。福岡県みやま市や鹿児島県肝付町では電力の地産地消を目指す事業者同士が提携している。日照や風、水などの資源は、各地域で得られる時期や量が異なり電力供給のリズムは大きく揺らぐ。しかし、スマートメーターを使って各家庭における電力需要を時間や場所、家族構成などの要因別に把握し、これを基に供給側が最適な地域送配電システムを構築すれば、的確な需給コントロールが可能となる。太陽光発電と電池だけで自給自足を目指す先駆的な家庭も出てきており、そうした家庭同士が地域内で協

【図】電気代ゼロの「オフグリッド」生活の例



出所：三菱総合研究所

【ソリューション】

稼働率至上主義の落とし穴

先進ソリューション事業本部 島村 誠



Point

- 宿泊業やエンターテインメント業では本格的なイールドマネジメントの導入が進んでいない。
- 顧客の需要を正確に予測できれば、価格と稼働率のコントロールにより増収可能。
- データ分析に基づくPDCAサイクルが、予測精度の向上につながる。

企業の増収機会を最大限に取り込む手法として、イールドマネジメント（以下、YM）がある。YMは、顧客の予約行動を事前に予測し、これを元に販売数、価格を設定することで、収益を最大化するというものである。固定的なキャパシティを予約販売する場合、飛行機や列車の座席、ホテルの客室などに適合性が高く、国内では鉄道会社や航空会社が導入し、平均5%以上の増収効果を上げている。一方、同様にYMと相性

がよいといわれる宿泊業、エンターテインメント業では、大手の欧米系ホテルチェーンなどを除いて本格的な導入が進んでいない。

ホテルが空室の場合、予約担当者は料金を下げても予約を取ろうとする場合がある。これは、稼働率を上げ空室を少しでも埋めることで収益を確保しようとする行動であるが、これが逆に収益機会の逸失につながる。通常料金で予約をしてくれる顧客の予約行動を正確に予測し、予約が入ることを把握できれば、料金を下げる必要はなかったはずである。そしてこのような判断が積み重なると、企業としての機会損失は膨大なものとなる。こうした状況を回避する手法がYMである。

ホテルを例に、稼働率重視の場合とYMを実施したときの販売結果を比較する（図）。稼働率重視の「ケース1」では稼働率は100%であるが、それを狙って値下げしたために単価の高いビジネス需要を取りこぼしている。YMを実施した「ケース2」では、稼働率は90%だが、うまくビジネス需要を取り込むことでより高い収益を上げている。

YMによる収益最大化の鍵は、過去の実績データと現在の売れ行きデータを基に精緻に需要予測を行うことである。顧客の予約行動は変化するため、導入当初は必ずしも正確な需要予測とならない場合もある。ただし、PDCAを短サイクルで回し、予測方法を改善していくことによって、予測の精度は上がっていく。そして、最終的には収益向上に寄与することになる。このことは、航空業界や鉄道業界で、すでに証明されている。

【図】稼働率重視とイールドマネジメントの比較

	顧客の種類	許容価格	宿泊人数	予約タイミング	【ケース1】 稼働率重視				【ケース2】 イールドマネジメント			
					料金	予約数	残室数	収益	料金	予約数	残室数	収益
需要	団体	5	70	2カ月前	5	70	30	350	5	70	30	350
	個人 (レジャー)	6	20	3日前	6	20	0	180	10	0	10	200
	個人 (ビジネス)	10	20	3日前	6	10			10	20		
収益合計					530				550			
稼働率					100%				90%			

ホテルの客室数は、100部屋。料金（シングルルーム1泊あたり）は、2種類（個人、団体）のみ。全員が、シングルルームを1泊利用。金額は千円単位。

出所：三菱総合研究所

「世界の偉人」を知る



profile No.4



(c)CSU Archives/Everett Collection/amanaimages

フランツ・カフカ

Franz Kafka

小説家

1883~1924

代表作:『変身』、『審判』、『城』

— 名言 —

人間には他のあらゆる罪悪がそこから出てくる二つの主な罪悪がある。
すなわち短気と怠惰。

There are two cardinal sins from which all others spring: Impatience and Laziness.

特集①

Special feature

第22回

景況感調査アンケート

九州7県の企業(2,036社)を対象とした「企業動向調査アンケート(2016年7月実施)」を基に、7県企業の景況感についてレポートします。

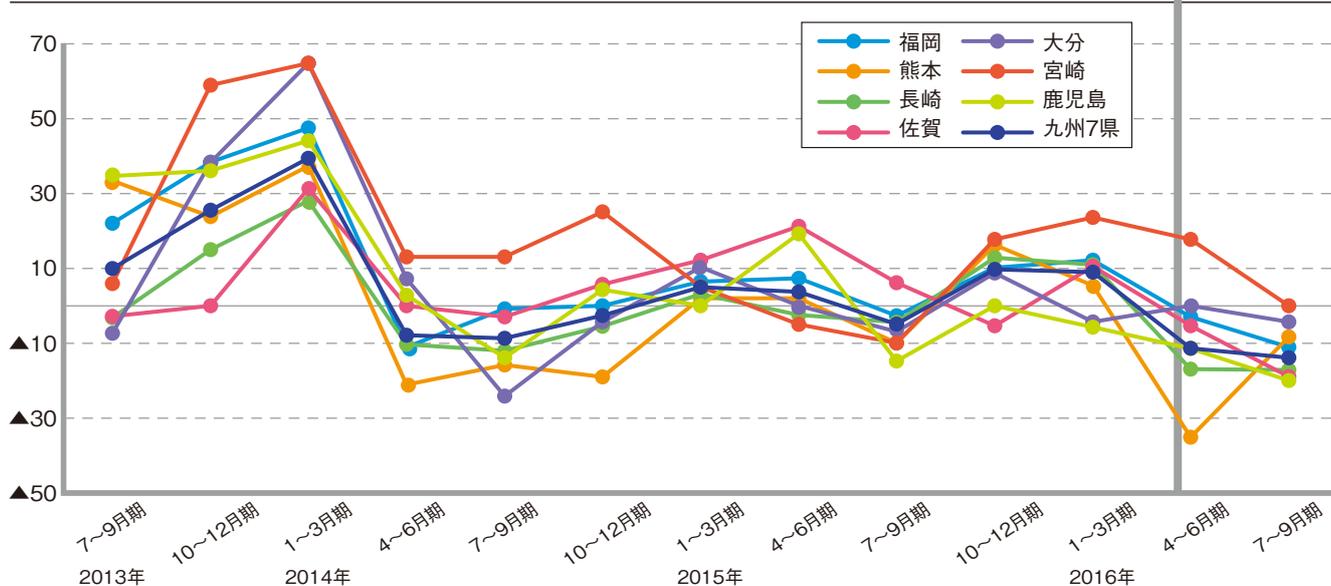


景況感の変化
(BSI調査)

2,036社への
アンケート結果より

BSIとは景気を判断する上での指数の一つで、アンケート調査において「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数です

見込み・予想



▲図1 九州7県の業況BSIの推移(全産業)

【 調査の概要 】

1. 調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県に所在する企業
- (2) 7県の業種別構成比を基に無作為抽出

福岡県	397社	(回答企業100社	回収率25.2%)
熊本県	221社	(回答企業 38社	回収率17.2%)
長崎県	440社	(回答企業166社	回収率37.7%)
佐賀県	243社	(回答企業 38社	回収率15.6%)
大分県	244社	(回答企業 23社	回収率 9.4%)
宮崎県	245社	(回答企業 17社	回収率 6.9%)
鹿児島県	246社	(回答企業 35社	回収率14.2%)

2. 調査時点:2016年6月中旬~7月上旬

3. 調査方法

- (1) 調査対象期間
2015年10~12月期:実績、2016年1~3月期:実績、16年4~6月期:見込み、16年7~9月期:予想
- (2) 分析方法
各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	26	6.2	漁業	3	0.7
繊維製品	4	1.0	建設業	70	16.8
化学・石油製品	16	3.8	卸売業	47	11.3
窯業・土石・生コン	24	5.8	小売業	45	10.8
鉄鋼・非鉄	16	3.8	不動産業	16	3.8
金属製品	21	5.0	運輸・倉庫業	30	7.2
一般機械	15	3.6	ホテル・旅館業	9	2.2
電子部品・電気機械	8	1.9	サービス業	38	9.1
輸送用機械	18	4.3	合計	417	100.0
その他製造業	11	2.6			

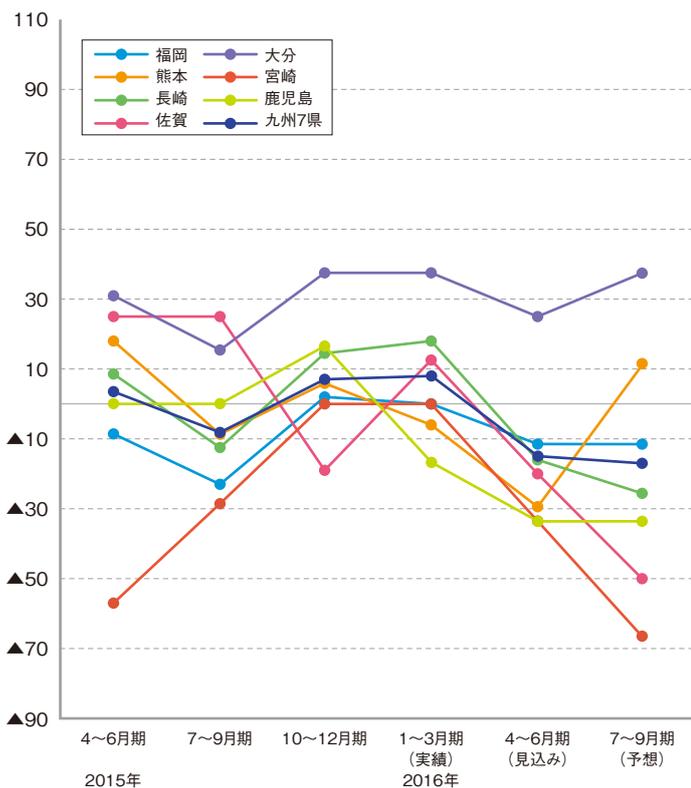
▲表1 回答企業の業種別構成

7県企業の景況感

内閣府が公表した2016年1~3月期のGDP(2次速報値)は、物価変動を除いた実質成長率が前期比+0.5%(年率1.9%)と、2四半期ぶりにプラス成長となりました(前年同期比の実質成長率は+0.1%)が、4月以降は熊本地震の発生により、熊本・大分両県を中心に九州の景気は大きく下押しされています。

そうした中、九州7県の業況BSI(改善-悪化)を見てみると、「16年1~3月期(以下、実績)」は+9(前期比▲1)、「4~6月期(以下、見込み)」は▲11(同▲20)、「7~9月期(以下、予想)」は▲14(同▲3)となりました。実績はプラスとなったものの、見込み・予想は大きくマイナスとなっており、熊本地震が企業の景況感にも大きな影響を及ぼしていることが伺えます。

県別に業況BSIの推移(実績↓見込み↓予想)を見てみると、福岡県は+12↓▲3↓▲11、熊本県は+5↓▲35↓▲8、長崎県は+

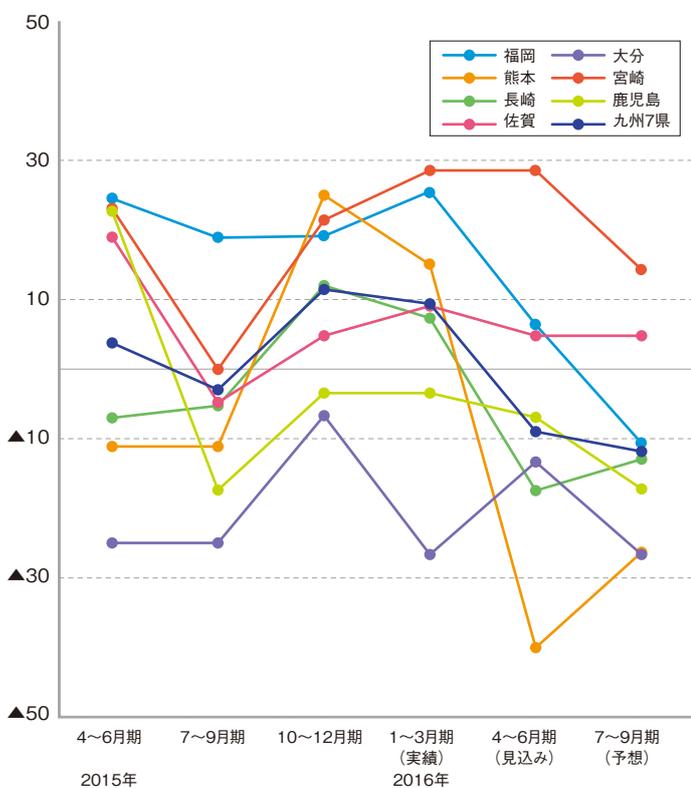


▲図2 九州7県の業況BSIの推移 (製造業)

11 ↓ ▲17 ↓ ▲17、佐賀県は+11 ↓
 ▲5 ↓ ▲19、大分県は ▲4 ↓ ±0 ↓
 ▲4、宮崎県は +24 ↓ +18 ↓ ±0、
 鹿児島県は ▲6 ↓ ▲11 ↓ ▲20と、
 見込みや予想については地震の影響
 が大きかった熊本県を中心に全
 体的に大きく悪化しています。

製造業 熊本地震の影響により 弱含んでいる

製造業の業況BSIの実績を
 見ると、福岡県は±0 (前期比 ▲
 2)、熊本県は ▲6 (同 ▲12)、長崎
 県は +18 (同 +4)、佐賀県は +13
 (同 +31)、大分県は +38 (同 ±0)、
 宮崎県は ±0 (同 ±0)、鹿児島県
 は ▲17 (同 ▲33) となっています。
 見込みは7県全てで悪化し、予



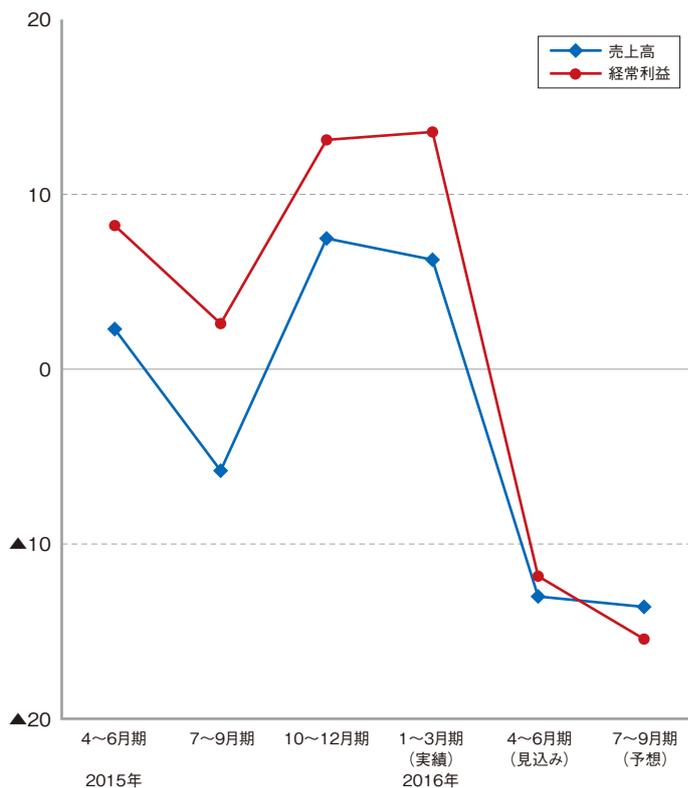
▲図3 九州7県の業況BSIの推移 (非製造業)

想は熊本地震からの復興に向けた
 動きが期待される熊本県と大分県
 は改善傾向にある一方、その他の
 5県は今年に入り急激に進んでい
 る円高等を背景にした先行き懸念
 から悪化もしくは横ばいとなって
 います。
 見込みを業種別に見ると、電子
 部品・電気機械を除く全ての業種で
 悪化しており、熊本地震の影響を
 大きく受けたことが分かります。

非製造業 熊本地震の影響により 弱含んでいる

非製造業の業況BSIの実績
 を見ると、福岡県は +26 (前期比 +
 6)、熊本県は +15 (同 ▲10)、長崎
 県は +7 (同 ▲5)、佐賀県は +9
 (同 +4)、大分県は ▲27 (同 ▲20)、
 宮崎県は +29 (同 ▲7)、鹿児島県
 は ▲3 (同 ±0) となっています。
 見込みは、大分県が改善、宮崎

県が横ばい、その他の5県が悪化しました。見込みを業種別に見ると、ホテル・旅館業が▲56(同▲122)、サービス業が▲18(同▲34)となる等、観光関連の業種を中心に熊本地震の影響を大きく受けていることが伺えます。ただ、観光関連の業種については、九州への観光客呼び戻すために7月から開始された「九州ふっこう割(九州での宿泊料が最大7割引となる)」が即日完売するなど大反響となっており、今後大きく改善していくこ

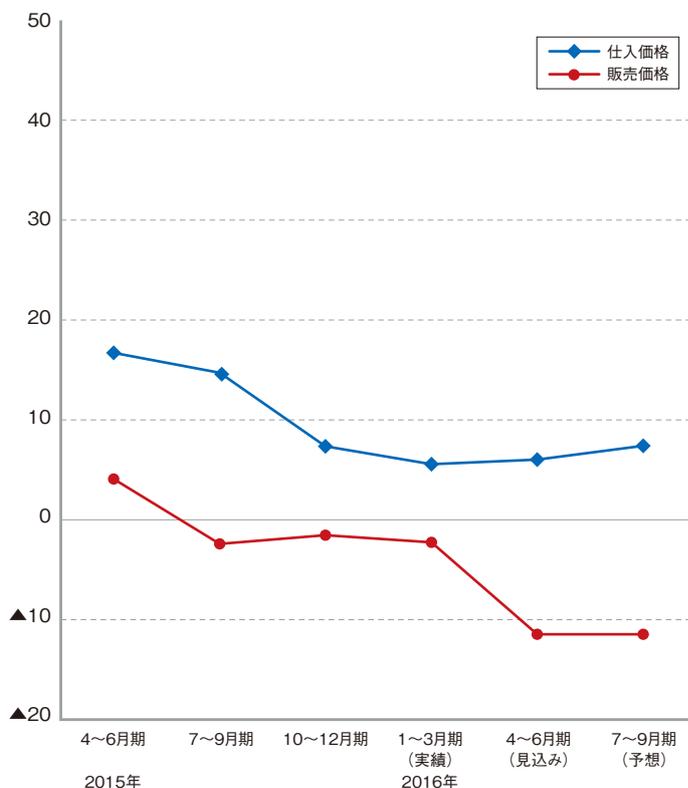


▲図4 売上高BSI、経常利益BSIの推移

とが期待されます。

売上高、経常利益 熊本地震の影響により、 大きく悪化している

売上高BSI(増加ー減少)を見ると、実績は+6(前期比▲1)、見込みは▲13(同▲19)と悪化しています。見込みを業種別に見ると、ホテル・旅館業が▲56(同▲122)と、熊本地震の影響による観光客減少が売上高BSIの大幅な悪化に繋がっています。



▲図5 仕入価格BSI、販売価格BSIの推移

経常利益BSI(増加ー減少)を見ると、実績は+14(前期比+1)、見込みは▲12(同▲25)となり、売上高同様に悪化しています。見込みを業種別に見ると、ホテル・旅館業や運輸・倉庫業、サービス業など多くの業種で悪化が目立ちます。

仕入価格、販売価格 販売価格は下落

仕入価格BSI(上昇ー低下)の実績は+6(前期比▲2)、見込み

は+6(同+1)、予想は+7(同+1)と、今年に入って円安が一服したことで、仕入れ価格が安定してきていることが伺えます。仕入価格が安定する一方で、販売価格BSI(上昇ー低下)の実績は▲2(前期比▲1)、見込みは▲12(同▲9)、予想は▲12(同±0)と、販売価格は下落基調にあり、企業収益への影響が懸念されます。

(下田 大氣)

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	37.4	35.4	27.3	10.1	39.4	33.3	27.3	12.1	2.0	30.3	36.4	33.3	▲3.0	▲15.2	19.2	50.5	30.3	▲11.1	▲8.1
製造業	34.6	32.7	32.7	1.9	36.5	26.9	36.5	0.0	▲1.9	30.8	26.9	42.3	▲11.5	▲11.5	23.1	42.3	34.6	▲11.5	0.0
食料品	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲25.0
化学・石油製品	50.0	50.0	0.0	50.0	30.0	40.0	30.0	0.0	▲50.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	▲10.0	30.0	40.0	30.0	0.0	10.0
土石・生コン	0.0	28.6	71.4	▲71.4	0.0	28.6	71.4	▲71.4	0.0	14.3	28.6	57.1	▲42.9	28.6	0.0	57.1	42.9	▲42.9	0.0
鉄鋼・非鉄	14.3	42.9	42.9	▲28.6	28.6	42.9	28.6	0.0	28.6	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	42.9
金属製品	11.1	22.2	66.7	▲55.6	11.1	22.2	66.7	▲55.6	0.0	11.1	11.1	77.8	▲66.7	▲11.1	11.1	22.2	66.7	▲55.6	11.1
一般機械	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲50.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0
電子部品・電気機械	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0
輸送用機械	83.3	16.7	0.0	83.3	100.0	0.0	0.0	100.0	16.7	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲66.7
非製造業	40.4	38.3	21.3	19.1	42.6	40.4	17.0	25.5	6.4	29.8	46.8	23.4	6.4	▲19.1	14.9	59.6	25.5	▲10.6	▲17.0
建設業	18.8	62.5	18.8	0.0	43.8	56.3	0.0	43.8	43.8	37.5	62.5	0.0	37.5	▲6.3	18.8	68.8	12.5	6.3	▲31.3
卸売業	22.2	44.4	33.3	▲11.1	22.2	66.7	11.1	11.1	22.2	11.1	66.7	22.2	▲11.1	▲22.2	0.0	88.9	11.1	▲11.1	0.0
小売業	71.4	14.3	14.3	57.1	42.9	14.3	42.9	0.0	▲57.1	57.1	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲42.9
不動産業	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
運輸・倉庫業	42.9	14.3	42.9	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	▲57.1	▲57.1	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲14.3
ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	32.4	51.4	16.2	16.2	29.7	45.9	24.3	5.4	▲10.8	21.6	21.6	56.8	▲35.1	▲40.5	36.1	19.4	44.4	▲8.3	26.8
製造業	29.4	47.1	23.5	5.9	17.6	58.8	23.5	▲5.9	▲11.8	23.5	23.5	52.9	▲29.4	▲23.5	41.2	29.4	29.4	11.8	41.2
食料品	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3
化学・石油製品	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
土石・生コン	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	133.3
金属製品	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	66.7
一般機械	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・電気機械	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
輸送用機械	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7
非製造業	35.0	55.0	10.0	25.0	40.0	35.0	25.0	15.0	▲10.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲55.0	31.6	10.5	57.9	▲26.3	13.7
建設業	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	75.0	0.0	25.0	50.0	75.0
卸売業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0
小売業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲20.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲10.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲133.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
ホテル・旅館業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲150.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
サービス業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

長崎県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	33.5	45.7	20.7	12.8	33.9	43.0	23.0	10.9	▲1.9	18.8	45.5	35.8	▲17.0	▲27.9	14.7	53.4	31.9	▲17.2	▲0.2
製造業	35.7	42.9	21.4	14.3	42.9	32.1	25.0	17.9	3.6	23.2	37.5	39.3	▲16.1	▲33.9	14.5	45.5	40.0	▲25.5	▲9.4
食料品	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	▲16.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲83.3	0.0	40.0	60.0	▲60.0	6.7
繊維製品	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
窯業	50.0	50.0	0.0	50.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲100.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0
土石・生コン	50.0	20.0	30.0	20.0	30.0	20.0	50.0	▲20.0	▲40.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲20.0	0.0	30.0	70.0	▲70.0	▲30.0
鉄鋼・非鉄	25.0	37.5	37.5	▲12.5	75.0	0.0	25.0	50.0	62.5	37.5	12.5	50.0	▲12.5	▲62.5	37.5	25.0	37.5	0.0	12.5
金属製品	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲40.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
一般機械	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲133.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
電子部品・電気機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	37.5	50.0	12.5	25.0	50.0	37.5	12.5	37.5	12.5	37.5	50.0	12.5	25.0	▲12.5	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0
その他製造業	25.0	50.0	25.0	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0	25.0	37.5	37.5	25.0	12.5	▲12.5	12.5	50.0	37.5	▲25.0	▲37.5
非製造業	32.4	47.2	20.4	12.0	29.4	48.6	22.0	7.3	▲4.7	16.5	49.5	33.9	▲17.4	▲24.8	14.8	57.4	27.8	▲13.0	4.5
漁業	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲100.0
建設業	24.0	56.0	20.0	4.0	28.0	56.0	16.0	12.0	8.0	12.5	62.5	25.0	▲12.5	▲24.5	20.8	66.7	12.5	8.3	20.8
卸売業	45.8	45.8	8.3	37.5	30.8	46.2	23.1	7.7	▲29.8	15.4	57.7	26.9	▲11.5	▲19.2	15.4	61.5	23.1	▲7.7	3.8
小売業	35.0	30.0	35.0	0.0	15.8	42.1	42.1	▲26.3	▲26.3	20.0	35.0	45.0	▲25.0	1.3	20.0	55.0	25.0	▲5.0	20.0
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	44.4	33.3	22.2	22.2	33.3	33.3	33.3	0.0	▲22.2	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲11.1	22.2	22.2	55.6	▲33.3	▲22.2
ホテル・旅館業	60.0	20.0	20.0	40.0	80.0	20.0	0.0	80.0	40.0	20.0	0.0	80.0	▲60.0	▲140.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲20.0
サービス業	11.1	61.1	27.8	▲16.7	27.8	55.6	16.7	11.1	27.8	11.1	44.4	44.4	▲33.3	▲44.4	5.9	58.8	35.3	▲29.4	3.9

(単位:%、ポイント)

佐賀県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	24.3	45.9	29.7	▲5.4	34.2	42.1	23.7	10.5	15.9	27.0	40.5	32.4	▲5.4	▲15.9	18.9	43.2	37.8	▲18.9	▲13.5
製造業	18.8	43.8	37.5	▲18.8	37.5	37.5	25.0	12.5	31.3	18.8	43.8	37.5	▲18.8	▲31.3	6.3	37.5	56.3	▲50.0	▲31.3
食料品	16.7	50.0	33.3	▲16.7	66.7	33.3	0.0	66.7	83.3	50.0	33.3	16.7	33.3	▲33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲50.0
繊維製品	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
鉄鋼・非鉄	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0
金属製品	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
電子部品・電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0
非製造業	28.6	47.6	23.8	4.8	31.8	45.5	22.7	9.1	4.3	33.3	38.1	28.6	4.8	▲4.3	28.6	47.6	23.8	4.8	0.0
建設業	0.0	83.3	16.7	▲16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
小売業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3
運輸・倉庫業	66.7	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲100.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
ホテル・旅館業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
サービス業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

大分県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	21.7	65.2	13.0	8.7	21.7	52.2	26.1	▲4.3	▲13.0	30.4	39.1	30.4	0.0	4.3	21.7	52.2	26.1	▲4.3	▲4.3
製造業	37.5	62.5	0.0	37.5	37.5	62.5	0.0	37.5	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲12.5	37.5	62.5	0.0	37.5	12.5
食料品	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
電子部品・電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	13.3	66.7	20.0	▲6.7	13.3	46.7	40.0	▲26.7	▲20.0	20.0	46.7	33.3	▲13.3	13.3	13.3	46.7	40.0	▲26.7	▲13.3
建設業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲100.0
卸売業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
小売業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲66.7

(単位:%、ポイント)

宮崎県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	35.3	47.1	17.6	17.6	35.3	52.9	11.8	23.5	5.9	47.1	23.5	29.4	17.6	▲5.9	29.4	41.2	29.4	0.0	▲17.6
製造業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3
食料品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
その他製造業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
非製造業	35.7	50.0	14.3	21.4	35.7	57.1	7.1	28.6	7.1	50.0	28.6	21.4	28.6	0.0	35.7	42.9	21.4	14.3	▲14.3
建設業	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0
小売業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3
サービス業	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲66.7

(単位:%、ポイント)

鹿児島県	2015年10~12期(実績)				2016年1~3期(実績)				差異	2016年4~6期(見込み)				差異	2016年7~9期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	54.3	25.7	▲5.7	▲5.7	20.0	48.6	31.4	▲11.4	▲5.7	11.4	57.1	31.4	▲20.0	▲8.6
製造業	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲33.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲16.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0
食料品	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
一般機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
非製造業	20.7	55.2	24.1	▲3.4	20.7	55.2	24.1	▲3.4	0.0	20.7	51.7	27.6	▲6.9	▲3.4	10.3	62.1	27.6	▲17.2	▲10.3
建設業	27.3	54.5	18.2	9.1	18.2	63.6	18.2	0.0	▲9.1	0.0	72.7	27.3	▲27.3	▲27.3	9.1	45.5	45.5	▲36.4	▲9.1
卸売業	0.0	60.0	40.0	▲40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲40.0
小売業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	▲20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0

特集②
Special feature

第24回
事業者アンケート

九州7県の企業(2,036社)を対象としたアンケート「マイナス金利」(2016年7月実施)の結果についてレポートします。

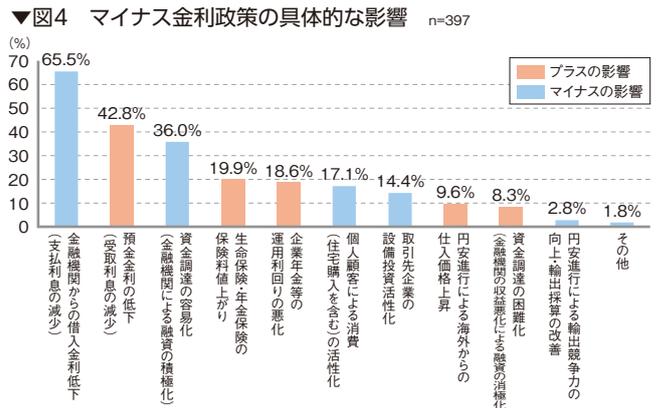


マイナス金利

「特に何も行っていない」と回答
A. 8割超の企業が「特に何も行っていない」と回答

マイナス金利政策を受けて現在までに具体的な行動に着手したかどうか尋ねたところ、全体では「特に何も行っていない」が81.0%と大半を占め、「借入金を増やして投資（設備・雇用）を行った」が8.9%、「既存借入金の借換を実施した」が7.2%となりました（図5）。

Q. マイナス金利政策を受けて現在までに具体的な行動に着手しましたか？
（複数回答）

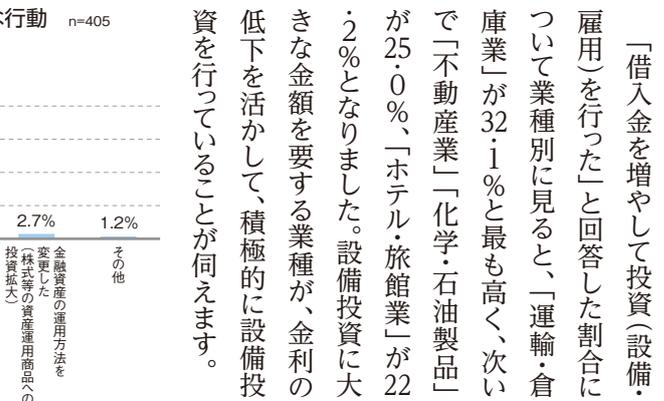


「借入金を増やして投資（設備・雇用）を行った」と回答した割合について業種別に見ると、「運輸倉庫業」が32.1%と最も高く、次いで「不動産業」「化学・石油製品」が25.0%、「ホテル・旅館業」が22.2%となりました。設備投資に大きな金額を要する業種が、金利の低下を活かして、積極的に設備投資を行っていることが伺えます。

Q. マイナス金利政策を受けて今後の経営方針に変更はありますか？
（複数回答）

A. 8割弱の企業が「特に無い」と回答

マイナス金利政策を受けて今後

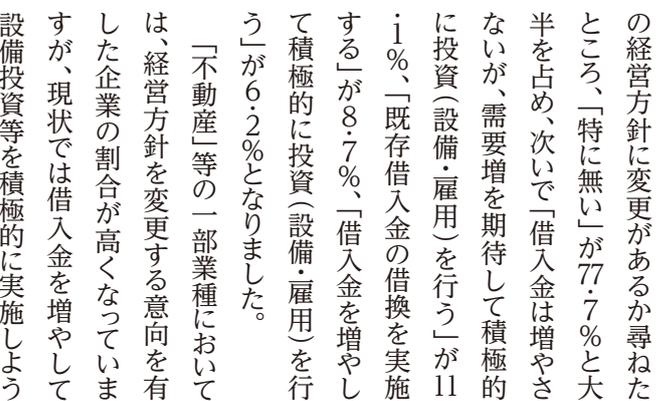


Q. マイナス金利政策を受けて今後の経営方針に変更はありますか？
（複数回答）

A. 8割弱の企業が「特に無い」と回答

マイナス金利政策を受けて今後

「不動産」等の一部業種においては、経営方針を変更する意向を有した企業の割合が高くなっていますが、現状では借入金を増やして設備投資等を積極的に実施しようと考えている企業は少数にとどまっています。



終わりに

今回の調査では、マイナス金利政策の認知度は高かったものの、まだマイナス金利政策が導入されて半年程度ということもあり、その効果が見られるのは不動産業等の一部業種にとどまっており、借入金を増やして設備投資等を積極的に実施しようと考えている企業も少数にとどまるなど、企業の投資等の全体的な底上げには繋がっていないようです。ただ、マイナス金利政策による借入金金利の低下を期待している企業は業種を問わず多くなっており、今後、低金利を活かした設備投資の活性化等、同政策の効果が幅広い業種に波及していくことが期待されます。



（下田 大氣）

平成28年熊本地震で被災されたみなさまへ

融資、返済計画の変更、お手続きの特例などに関するご案内

このたび、地震被害にあわれたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

熊本銀行では融資、返済計画の変更、お手続きの特例などお客さまのさまざまな状況に応じたお取扱いをしております。

当行の各種お取扱いの概要をまとめましたので、ご活用ください。

目的	商品・サービス名	内 容	お手続きの際の注意点				
住宅資金	熊本地震復興支援住宅ローン	<p>ご融資金額：50万円以上1億円以内 ご融資期間：35年以内(元金据置期間:最長2年間を含む) 金 利：変動金利 年0.625%、固定金利(10年)年0.85% 上記以外にもご契約により金利が選択できます。 別途、保証料がかかる場合がございます。</p>	<p>罹災証明書※1が必要です。</p> <p>〈繰上返済手数料(消費税込)〉※2</p> <table border="1"> <tr> <td>一部繰上返済</td> <td>変動金利の場合:5,400円 固定金利期間中の場合:32,400円</td> </tr> <tr> <td>全額繰上返済</td> <td>変動金利の場合:21,600円 固定金利期間中の場合:43,200円</td> </tr> </table> <p>対象の土地・建物に保証会社が第1順位の抵当権を設定させていただきます。</p>	一部繰上返済	変動金利の場合:5,400円 固定金利期間中の場合:32,400円	全額繰上返済	変動金利の場合:21,600円 固定金利期間中の場合:43,200円
	一部繰上返済	変動金利の場合:5,400円 固定金利期間中の場合:32,400円					
	全額繰上返済	変動金利の場合:21,600円 固定金利期間中の場合:43,200円					
	お住まいが全壊または半壊以上の被害にあわれた方が建替え・住替えのための資金にご利用いただけます。また、既にお借入中の住宅ローンの一本化にもご利用いただけます。						
自然災害復旧ローン【住宅ローンご利用者向け】	<p>ご融資金額：10万円以上1,000万円以内 ご融資期間：お借入中の住宅ローンのお借入期間以内 (お借入残存期間が20年以下の場合は最長20年) ※元金据置期間最長2年間を含む 金 利：変動金利 年1.375%</p>	<p>罹災証明書※1が必要です。 保証料は金利に含まれます。</p> <p>〈繰上返済手数料(消費税込)〉</p> <table border="1"> <tr> <td>一部繰上返済</td> <td>5,400円</td> </tr> <tr> <td>全額繰上返済</td> <td>21,600円</td> </tr> </table>	一部繰上返済	5,400円	全額繰上返済	21,600円	
一部繰上返済	5,400円						
全額繰上返済	21,600円						
お住まいが一部損壊または半壊程度の被害にあわれた方が家屋や敷地の被害修理および撤去、原状復帰のための資金にご利用いただけます。							
リフォームローン【罹災口】	<p>ご融資金額：10万円以上1,500万円以内(1万円単位) ご融資期間：6ヶ月以上20年以内(6ヶ月単位) (元金据置期間:最長6ヶ月を含む) 金 利：年1.75%(固定)</p>	<p>罹災証明書※1が必要です。</p> <p>〈繰上返済手数料(消費税込)〉</p> <table border="1"> <tr> <td>一部繰上返済</td> <td>32,400円</td> </tr> <tr> <td>全額繰上返済</td> <td>43,200円</td> </tr> </table>	一部繰上返済	32,400円	全額繰上返済	43,200円	
一部繰上返済	32,400円						
全額繰上返済	43,200円						
災害により被災した家屋の補修等に必要な資金にご利用いただけます。							
空き家解体ローン【罹災口】	<p>ご融資金額：10万円以上300万円以内(1万円単位) ご融資期間：6ヶ月以上7年以内(6ヶ月単位) 金 利：年1.95%(固定)</p>	<p>罹災証明書※1が必要です。</p> <p>〈繰上返済手数料(消費税込)〉</p> <table border="1"> <tr> <td>一部繰上返済、全額繰上返済ともに</td> <td>5,400円(消費税込)</td> </tr> </table>	一部繰上返済、全額繰上返済ともに	5,400円(消費税込)			
一部繰上返済、全額繰上返済ともに	5,400円(消費税込)						
災害に伴い、全半壊した家屋の解体費用や解体後の資材等の撤去に必要な資金にご利用いただけます。※家屋は「空き家」でなくても利用できます。							

(※1)罹災証明書等の提出が困難な場合は、窓口にご相談ください。(※2)全額繰上げ返済の場合、保証会社あて手数料が別途最大5,400円必要になります。

目的	商品・サービス名	内 容	お手続きの際の注意点
生活資金	目的別ローン「罹災口」 【住宅ローンご利用者向け】	ご融資金額:10万円以上300万円以内(1万円単位) ご融資期間:6ヶ月以上7年以内(6ヶ月単位) 金 利:年1.975%(固定)	罹災証明書、資金使途確認資料※1 が必要です。 〈繰上返済手数料(消費税込)〉 一部繰上返済、全額繰上返済ともに 5,400円
	災害復旧に必要な資金(医療費・家具家電購入費・修理費等)にご利用いただけます。 熊本銀行で住宅ローン取引をいただいている方向けです。		
事業資金	目的別ローン 「罹災口」	ご融資金額:10万円以上300万円以内(1万円単位) ご融資期間:6ヶ月以上7年以内(6ヶ月単位) 金 利:年2.95%(固定)	罹災証明書、資金使途確認資料※1 が必要です。 〈繰上返済手数料(消費税込)〉 一部繰上返済、全額繰上返済ともに 5,400円
	災害復旧に必要な資金(医療費・家具家電購入費・修理費等)にご利用いただけます。		
	FFG震災支援復興資金 (熊本県信用保証協会付)	融資限度額:2億8,000万円(うち無担保保証8,000万円) ご 返 済:10年以内、元金均等または期日一括返済 (期日一括返済の場合は融資期間6ヶ月以内のみ) 金 利:年0.6%(固定・5年以内)、年0.8%(固定・10年以内) 保 証 料 率:①セーフティネット保証:0.85%、 ②激甚災害指定:0.75%	セーフティネット4号認定が得られる 方、または罹災証明書が発行される方 が対象です。
FFG震災支援復興資金 (熊本県信用保証協会付)	運転資金および設備資金にご利用いただけます。		
熊本市制度融資 「平成28年熊本地震 特別融資」	受 付 期 間:平成28年4月21日～平成28年9月30日 融資限度額:1,500万円 ご 返 済:7年以内、元金均等返済 金 利:窓口にお問い合わせください (貸出金利を上限に3年間の利子補給あり) 保 証 料 率:0.25%～1.70%	お申込みには、熊本市長による融資 対象認定が必要となります。 融資対象認定の申請は熊本市商業 金融課(市役所本庁舎8階)で受け ています。	
熊本市制度融資 「平成28年熊本地震 特別融資」	運転資金および設備資金にご利用いただけます。		
熊本県保証協会 「震災支援短期資金」	融資限度額:月商1ヶ月以内 ご 返 済:6ヶ月以内の期日一括返済 金 利:当行所定の特別金利(別途保証料が必要です) 保 証 料 率:0.45%～2.20%	お借換資金にはご利用になれません。	
熊本県保証協会 「震災支援短期資金」	災害により直接的、間接的な被害を受けた中小企業の方が、セーフティネット保証や 災害関係保証等が正式決定されるまでのつなぎ資金としてご利用いただけます。		

(※1)罹災証明書等の提出が困難な場合は、窓口にご相談ください。

ご融資やご返済に関する事など、ご遠慮なく下記の熊本銀行フリーダイヤルもしくは
熊本銀行本支店へご相談ください。

個人のローンに関するご相談	☎ 0120-001-826	平日9:00～17:00、 土日10:00～17:00 (祝日、年末年始を除く)
---------------	----------------	--

事業性融資に関するご相談	お近くの熊本銀行本支店へご相談ください。
--------------	----------------------

熊本銀行のお取り扱い商品に関するご留意点

【各種ローン】

- お申込みに際しては熊本銀行所定の審査を行います。審査結果によってはご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- 商品の詳しい内容については、窓口の商品概要説明書をご覧ください。お申込みにあたっての条件やご返済額の試算、手数料などについては熊本銀行の窓口でご確認いただけます。
- 金利は平成28年8月1日時点のものを掲載しておりますが、変更になる場合がございます。



がんばろう! くまもと

各支店にご相談窓口を開設しております。



がんばろう! くまもと

各支店にご相談窓口を開設しております。

親和銀行「長与支店」が新築移転オープン

平成28年5月、親和銀行は「長与支店」(長崎県西彼杵郡長与町)を新築移転オープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介致します。

■地域に密着した店舗で

『あなたのいちばんに。』を体現

親和銀行は、平成28年5月23日(月)、長与支店を新築移転オープンしました。

新店舗は、当行のブランドスローガン『あなたのいちばんに。』をお客様に感じていただけるように、多目的トイレや車椅子対応窓口などの「バリアフリー設備」や、ギャラリースペース・キッズコーナーなどの「お客様スペース」を充実させるなど、「快適で心地よい空間」をご提供できるよう工夫を凝らしています。

また、豊かな自然と先進的な都市機能が調和している「長与町」のイメージに合わせて、外観は基本的に直線で構成しシャープな印象を演出しつつ、正面外装には地元長崎県産の間伐材を使った再生木ルーバー(日除け)を数多く配置しています。

■より一層のサービス向上に努める

FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、地域のお客様にとつての利便性がより高まるよう、店舗の機能向上やネットワーク拡充を図るなど、より一層のサービス向上に努めてまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



親和銀行長与支店外観



親和銀行長与支店

住所	〒851-2126 長崎県西彼杵郡長与町吉無田郷412-1
TEL	095-883-4111 (現在と変更ございません)
自動サービスコーナー	8:00~21:00 (平日・土日・祝日)
設備	車椅子対応窓口、多目的トイレ 等



店内



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「海水浴場の数」と「醤油メーカーの数」です。



海水浴場の数

検索



醤油メーカーの数

検索



海水浴場の数

いよいよ夏本番。ビーチで海水浴等を楽しまれる方も多いのではないのでしょうか。

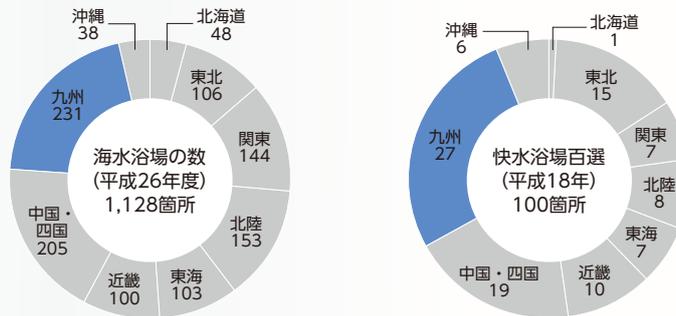
その海水浴場の数を地域別に見ると、九州が7県計で231箇所と全国(1,128箇所)の約20%を占め、全国トップとなっています。

海水浴場が多いのは、九州の海岸線の長さ(10,189kmと全国の約28.6%を占める)や温暖な気候等が背景にあると考えられますが、更に九州の海水浴場は、「快水浴場百選(※)」に、九州7県で27箇所(全体の27%)が選ばれるなど、人気が高いことも特長です。

特に優れた「特選」に九州で唯一選ばれた、下阿蘇ビーチ(宮崎県延岡市)をはじめ、九州では各地でより快適な海水浴場の実現に向けて、清掃活動などの地道な取組みが続けられていることが、この高い評価を支えています。

※快水浴場百選:環境省が「水質」、「環境への配慮」、「安全性」、「利便性」、「水と人との関わり」といった5項目を総合的に評価して選定した海水浴場

全国各地の海水浴場等の数



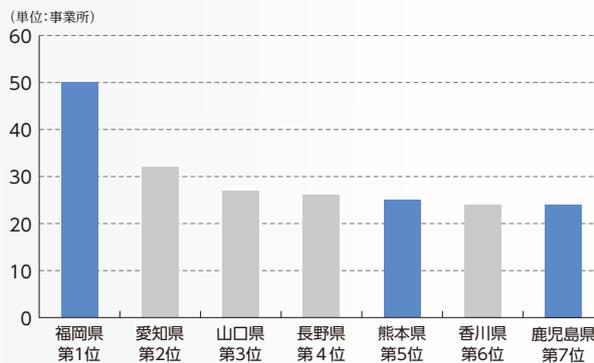
(出所:(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」平成27年1月、平成18年環境省選定「快水浴場百選」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

醤油メーカーの数

醤油メーカー数(従業員4人以上の事業所)が最も多い都道府県は福岡県で、50事業所を数えます。

全国の醤油メーカー数が過去60年間で約5分の1にまで減少してきたなか、福岡県では多くの中小醤油メーカーが現在まで残っていますが、その背景にあるのは、全国に先駆けて取り組んだ生揚(醤油の原液)生産の協業化です。福岡県内の中小醤油メーカーは、大手メーカーに対する競争力を確保するため、昭和42年に共同で「福岡県醤油醸造協同組合」を設立し、醤油の製造工程の大部分を占める生揚生産を協業化しました。そして各メーカーは同組合から仕入れた生揚に独自の味付けを行うことで、それぞれのブランドが確立しました。設備投資や人件費等のコストを抑えつつ、多種多様な醤油を製造できる体制が早くから整えられたことが、現在の福岡の醤油作りにつながっています。

醤油メーカーの数(従業員4人以上の事業所)



(出所:経済産業省「工業統計調査(平成26年)」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 熊本地震の影響により弱さがみられる

福岡県の景気は、4月に発生した熊本地震の影響により弱さがみられます。

住宅建設は4ヵ月連続で前年を上回りましたが、熊本地震によるサプライチェーン寸断の影響を受け、輸送機械が低下する等、生産活動は弱含みの兆しがみられます。また、個人消費についても熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品が前年を下回ったほか、公共工事も11ヵ月連続で前年を下回りました。

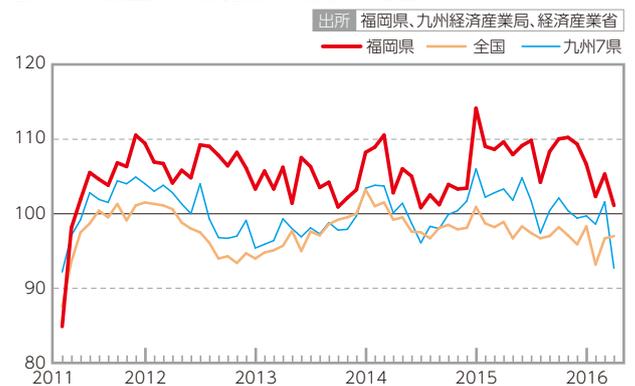
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 弱含みの兆しがみられる

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は101.1と前月比4.0%低下しました。

主要業種では、熊本地震によってサプライチェーンが寸断され、自動車工場が稼働停止に追い込まれた輸送機械が低下する等、生産は弱含みの兆しがみられます。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2. 個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.9%減の543億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



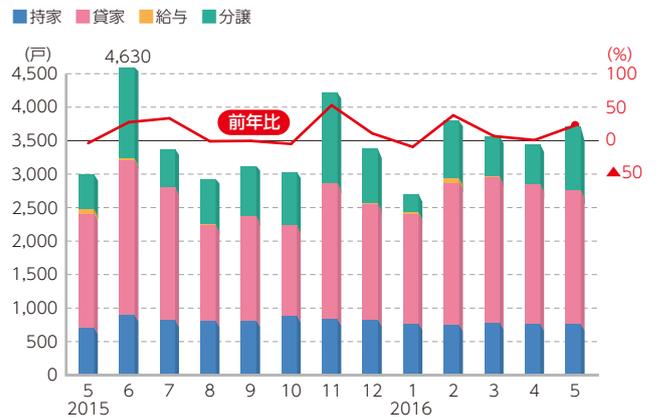
3.住宅建設 | 4カ月連続で前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比23.7%増の3,731戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも4カ月連続で前年を上回りました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



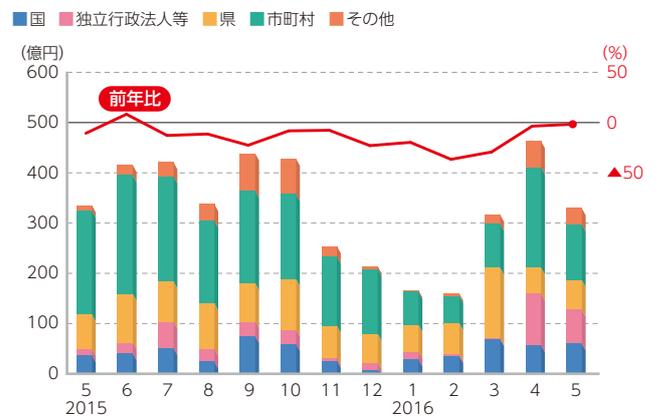
4.公共工事 | 11カ月連続で前年を下回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比8.1%増の439件、金額が同1.7%減の332億円となりました。

発注者別では、大学施設新築工事の大型案件があった「独立行政法人等」等が前年を上回りましたが、「県」「市町村」が前年を下回り、全体でも11カ月連続で前年を下回りました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比42.2%減の26件、負債総額は同18.4%減の約27億円となりました。

書店で6億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 熊本地震の影響により弱含んでいる

熊本県の景気は、4月に発生した熊本地震の影響により弱含んでいます。

熊本地震の影響を受け、特殊産業機械が減産となったはん用・生産用機械をはじめとしたほぼ全業種で低下する等、生産活動は弱含んでいます。また、個人消費についても熊本地震による消費マインドの低下や店舗の一部休業が影響し、全ての品目において前年を大きく下回ったほか、住宅建設及び公共工事も前年を下回りました。

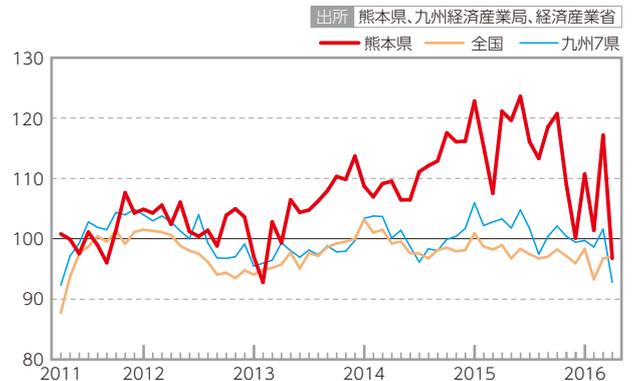
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.7と前月比17.6%低下しました。

熊本地震による生産設備の毀損やサプライチェーン障害等の影響を受けて、特殊産業機械が減産となったはん用・生産用機械や、医薬品の生産が減少した化学等、ほぼ全ての業種で低下する等、生産は弱含んでいます。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 大幅に落ち込んでいる

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比21.9%減の98億円となりました。

熊本地震による消費マインドの低下や店舗の一部休業が影響し、全ての品目において前年を大きく下回る等、個人消費は大幅に落ち込んでいます。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



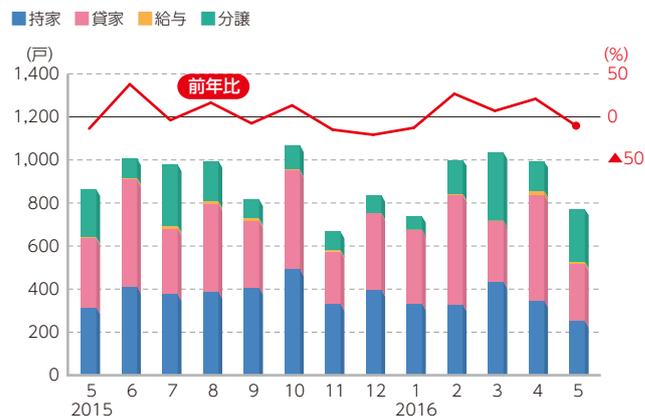
3.住宅建設 | 4カ月ぶりに前年を下回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.8%減の776戸となりました。

「分譲」が前年を上回ったものの、「持家」「貸家」が前年を下回り、全体でも4カ月ぶりに前年を下回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



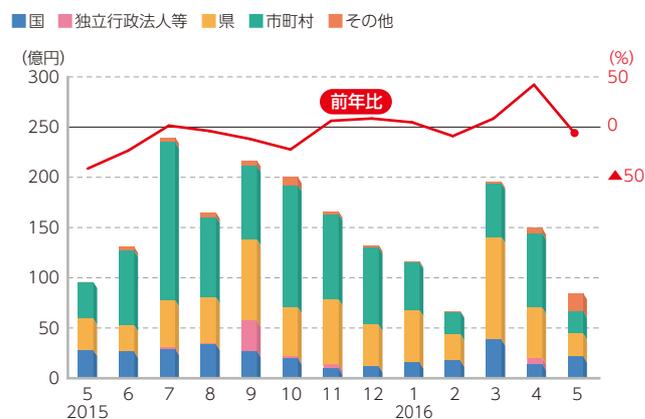
4.公共工事 | 3カ月ぶりに前年を下回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比24.4%増の265件、金額が同6.2%減の85億円となりました。

発注者別では、環境関連施設補修工事の大型案件があった「その他公共的団体」が前年を上回りましたが、「国」「県」「市町村」が前年を下回り、全体でも3カ月ぶりに前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 2カ月ぶりに前年を上回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%増の3件、負債総額は72億円となりました。

不動産業で71億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 底堅く推移しているが熊本地震の影響により一部に弱さがみられる

長崎県の景気は、底堅く推移していますが、4月に発生した熊本地震の影響により一部に弱さがみられます。

修繕船が増産となった輸送機械が上昇する等、生産活動は底堅く推移しているほか、公共工事が2ヵ月連続で前年を上回りました。一方で、個人消費は熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、飲食料品を除いた全ての品目において前年を下回ったほか、住宅建設についても前年を下回りました。

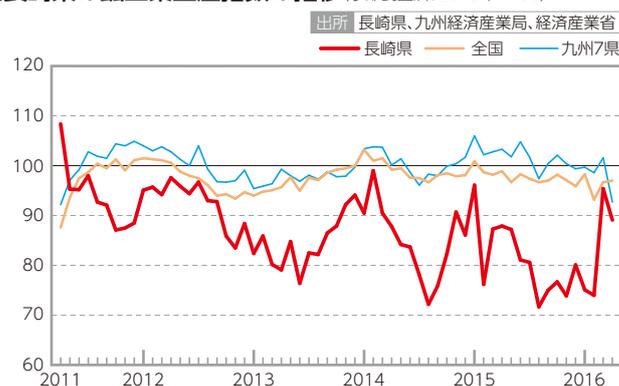
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 底堅く推移している

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は89.1と前月比6.6%低下しました。

主要業種では、交流発電機が減産となった電気機械は低下したものの、修繕船の生産が増加した輸送機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)



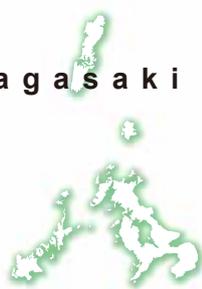
2. 個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.3%減の89億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、飲食料品を除いた全ての品目において前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





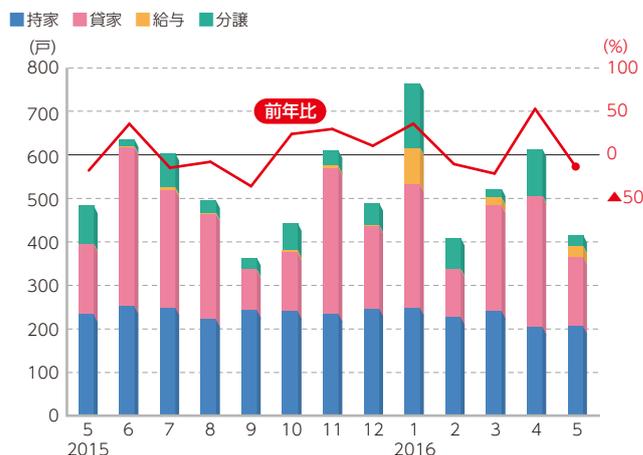
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を下回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.0%減の419戸となりました。

「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「持家」「貸家」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも2カ月ぶりに前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



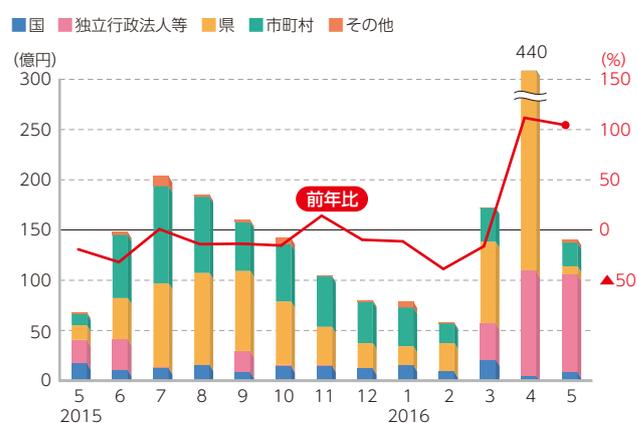
4.公共工事 | 2カ月連続で前年を上回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比9.6%増の148件、金額が同106.7%増の142億円となりました。

発注者別では、新幹線トンネル工事の大型案件があった「独立行政法人等」が前年を大きく上回り、全体でも2カ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



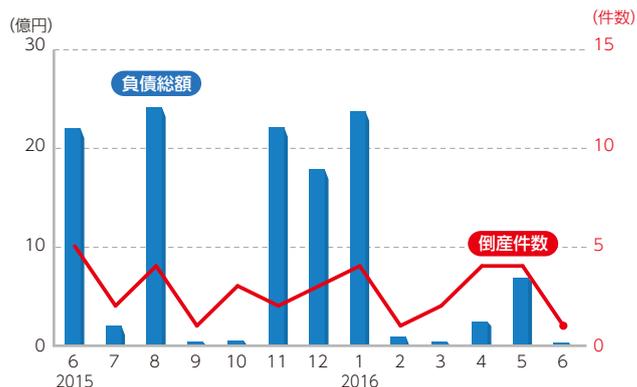
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比80.0%減の1件、負債総額は同98.6%減の3千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 熊本地震の影響により一部に弱さがみられる

佐賀県の景気は、4月に発生した熊本地震の影響により一部に弱さがみられます。

個人消費は主力の飲食料品が前年を上回る等、底堅く推移しているほか、住宅建設及び公共工事が2ヵ月ぶりに前年を上回りました。一方で、熊本地震の影響を受け、医薬品が減産となった化学が低下する等、生産活動は弱含んでいます。

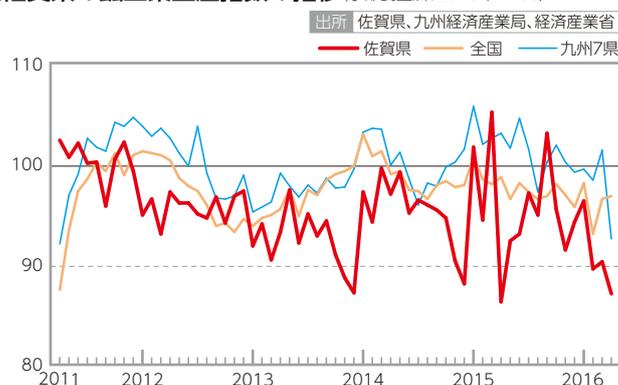
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は87.2と前月比3.5%低下しました。

熊本地震によるサプライチェーン障害等の影響を受けて、主要業種では、医薬品が減産となった化学や、土木建設機械の生産が減少した一般機械が低下する等、生産は弱含んでいます。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

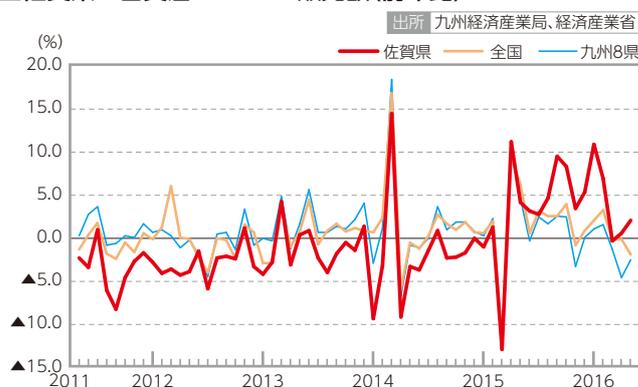


2.個人消費 | 底堅く推移している

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.1%増の52億円となりました。

主力の飲食料品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





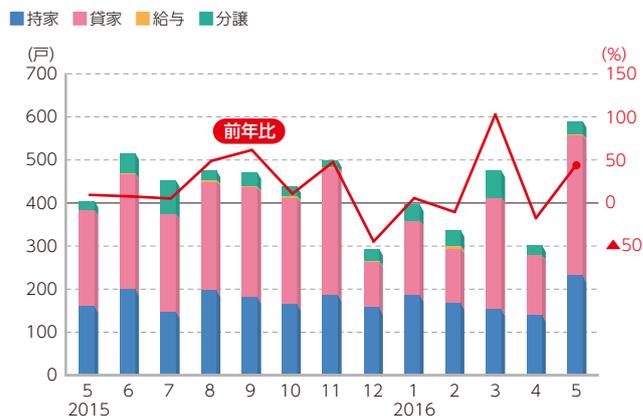
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比45.8%増の595戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



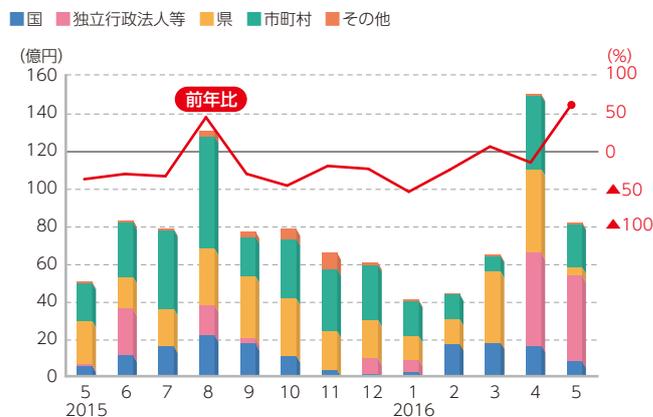
4.公共工事 | 2カ月ぶりに前年を上回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比15.0%増の123件、金額が同63.3%増の82億円となりました。

発注者別では、新幹線トンネル工事の大型案件があった「独立行政法人等」が前年を大きく上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 4カ月連続で前年を上回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が7件、負債総額は約18億円となりました。

旅館業で約7億円の倒産が発生したほか、サービス業で約5億円の倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移しているが熊本地震の影響により一部に弱さがみられる

大分県の景気は、底堅く推移していますが、4月に発生した熊本地震の影響により一部に弱さがみられます。

半導体部品が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、生産活動は底堅く推移しているほか、住宅建設が2カ月ぶりに前年を上回りました。一方で、個人消費は熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品が前年を下回ったほか、公共工事についても前年を下回りました。

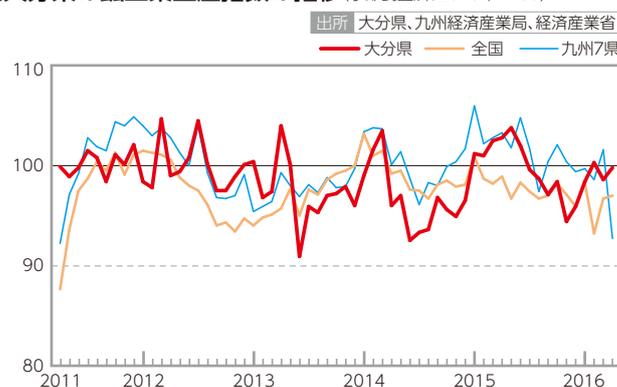
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は99.8と前月比1.2%上昇しました。

主要業種では、デジタルカメラが減産となった電気・情報通信機械は低下したものの、半導体部品の生産が増加した電子部品・デバイスが上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

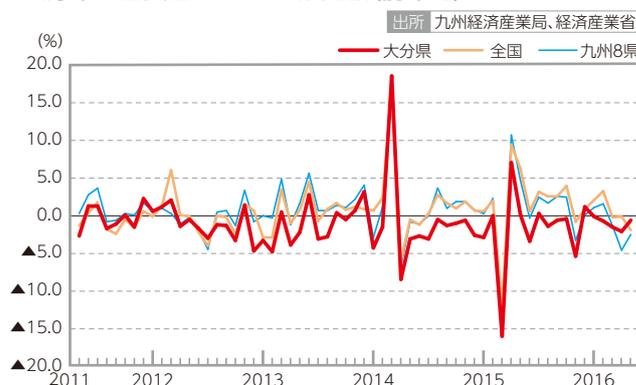


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.6%減の86億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





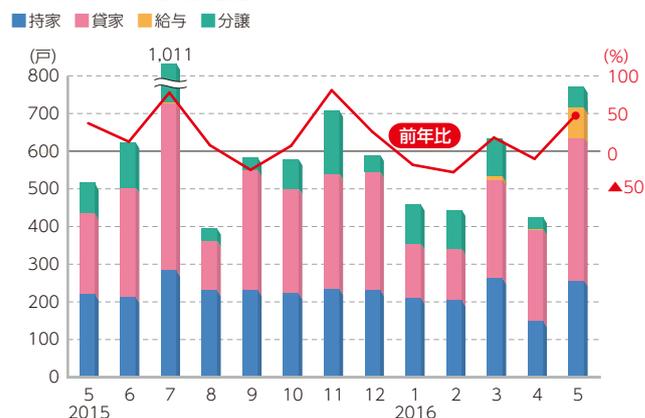
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比49.1%増の777戸となりました。

「分譲(マンション)」が前年を下回ったものの、「持家」「貸家」「給与」「分譲(戸建)」が前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 2カ月連続で前年を下回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比11.8%減の105件、金額が同49.3%減の48億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「国」「独立行政法人等」「市町村」「その他公共的団体」が前年を下回り、全体でも2カ月連続で前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 2カ月ぶりに前年を上回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は約5億円となりました。

建設業で約4億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 底堅く推移しているが熊本地震の影響により一部に弱さがみられる

宮崎県の景気は、底堅く推移していますが、4月に発生した熊本地震の影響により一部に弱さがみられます。食料品が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、住宅建設及び公共工事についても前年を上回りました。一方で、個人消費は熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回りました。

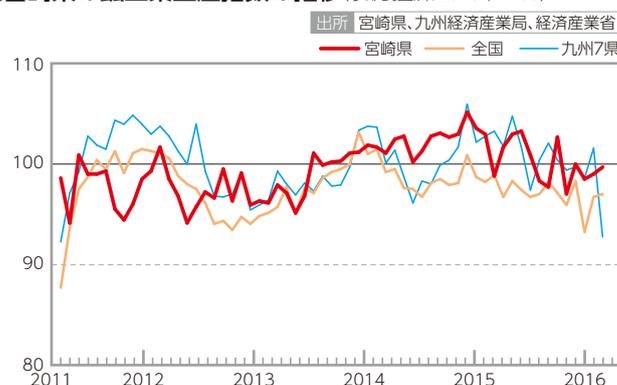
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 底堅く推移している

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は99.7と前月比0.7%上昇しました。

主要業種では、はん用・生産用・業務用機械が低下したものの、食料品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■ 宮崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整済、2010年=100)

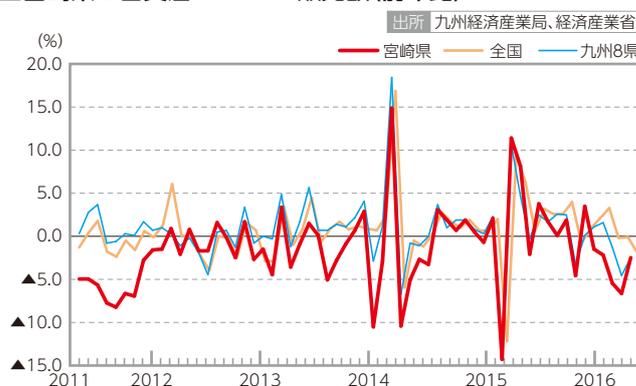


2. 個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.5%減の60億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■ 宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





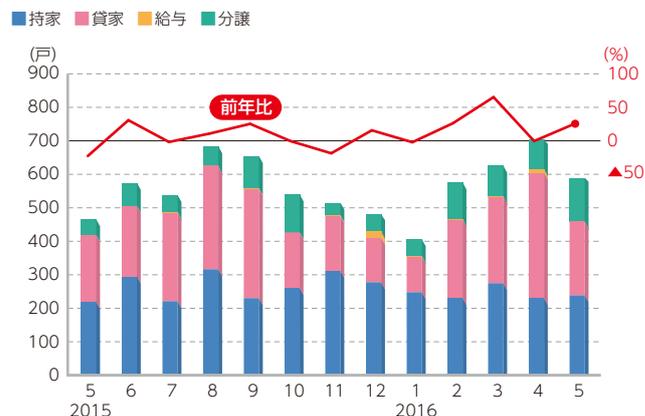
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比26.7%増の594戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも2カ月ぶりに前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 5カ月連続で前年を上回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比44.4%増の231件、金額が同81.7%増の113億円となりました。

発注者別では、高速道路トンネル工事の大型案件があった「国」や、防災施設新築工事のあった「市町村」等が前年を上回り、全体でも5カ月連続で前年を上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 2カ月ぶりに前年を上回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比66.7%増の5件、負債総額は約4億円となりました。

貴金属販売業で約3億円の倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 熊本地震の影響もあって弱含んでいる

鹿児島県の景気は、4月に発生した熊本地震の影響もあって弱含んでいます。

公共工事は4ヵ月連続で前年を上回りましたが、住宅建設は2ヵ月連続で前年を下回りました。また、食料品が低下する等、生産活動は弱含んでおり、個人消費についても熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品が前年を下回りました。

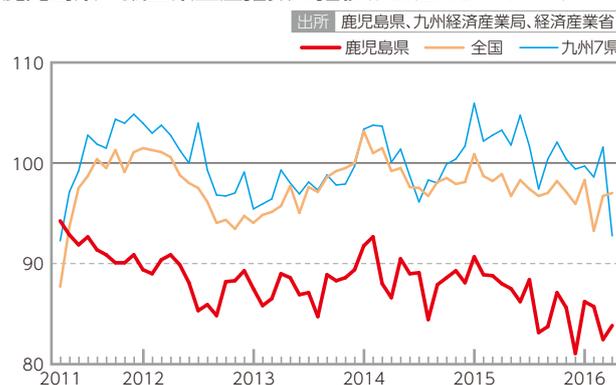
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は83.7と前月比1.7%上昇しました。

主要業種では、はん用・生産用機械は上昇したものの、食料品が低下する等、生産は弱含んでいます。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

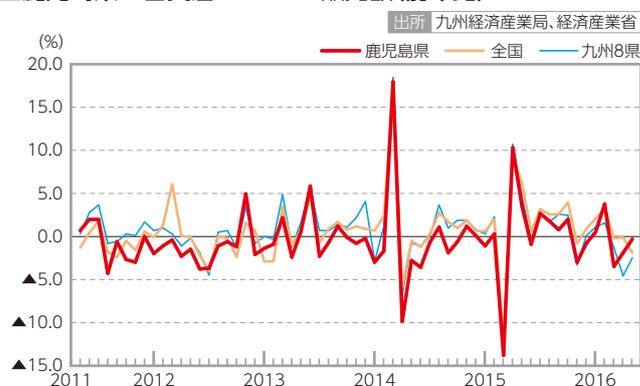


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

5月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.3%減の128億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響が続いており、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





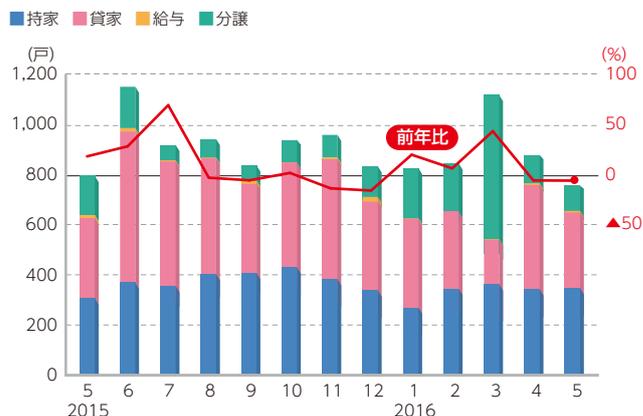
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.9%減の760戸となりました。

「持家」が前年を上回ったものの、「貸家」「分譲」が前年を下回り、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



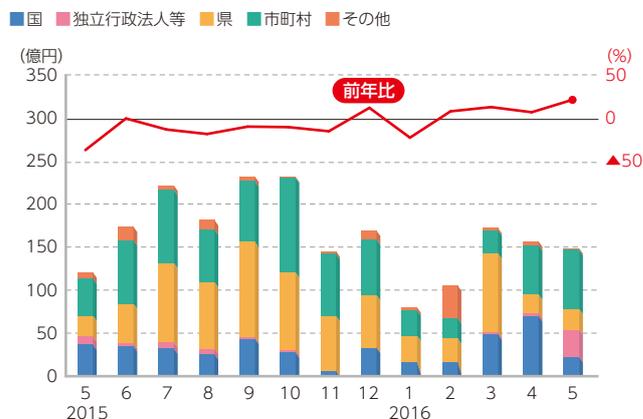
4.公共工事 | 4ヵ月連続で前年を上回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比0.4%増の225件、金額が同23.5%増の150億円となりました。

発注者別では、大学病院新築工事の大型案件があった「独立行政法人等」が前年を大きく上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



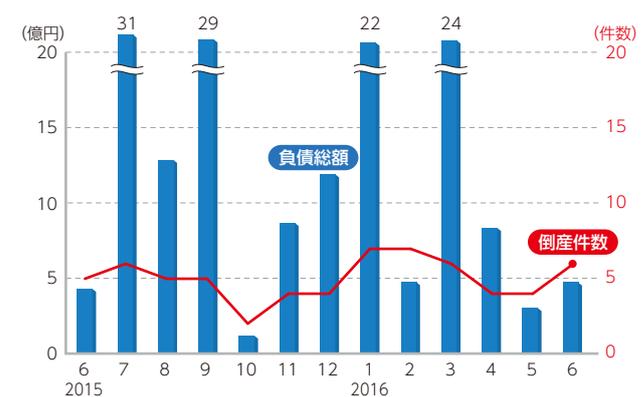
5.企業倒産 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比20.0%増の6件、負債総額は同9.9%増の約5億円となりました。

製造業で約3億円の倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3
2014年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4
2015年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3
2015.4	98.9	▲0.2	97.6	0.0	113.3	6.4	3.2	8.0	▲4.1	18,361	4.4	12,801	36.9
5	96.7	▲4.5	96.2	▲3.5	113.0	3.9	2.9	2.4	▲8.6	11,294	▲14.0	8,852	10.4
6	98.3	2.1	96.8	1.7	113.9	3.9	▲6.6	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7
7	97.4	▲0.6	96.2	▲1.0	113.2	2.7	▲3.0	7.6	▲3.2	14,632	▲10.1	9,864	18.1
8	96.7	▲0.9	96.4	0.7	113.4	1.9	▲2.9	3.1	▲3.1	11,132	▲1.3	8,210	4.8
9	97.0	▲1.2	96.1	▲2.0	113.3	2.0	5.9	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9
10	98.2	▲1.6	98.6	▲0.8	111.9	0.2	6.4	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1
11	97.1	1.4	96.2	0.7	112.3	▲0.4	▲9.7	▲3.3	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5
12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9
2016.1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.4	0.2	15.0	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.2	▲0.9	▲9.2	▲4.0	▲14.3	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4
3	96.7	0.2	94.5	▲0.7	115.4	1.8	5.5	▲6.8	▲14.9	13,395	5.0	8,511	28.8
4	97.2	▲3.3	96.0	▲3.4	113.4	0.1	▲11.0	▲10.1	▲23.4	20,301	10.6	8,294	▲35.2
5	94.7	▲0.4	93.5	▲1.0	113.9	0.8	▲1.4	▲11.3	▲13.9	11,453	1.4	9,988	12.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	105.1	3.2	102.8	2.7	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	102.7	▲2.3	103.6	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015.4	75,617	0.4	▲2.1	▲1.8	7.2	103.6	▲2.1	103.7	0.6	15,469	9.5	170,098	2.9
5	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	103.8	▲2.2	104.0	0.5	16,285	6.3	180,369	1.2
6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	103.8	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.2	▲3.2	103.7	0.3	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.6	▲3.7	103.9	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	103.9	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.4	▲3.9	103.9	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.3	▲3.7	103.5	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	101.0	▲3.5	103.5	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	100.0	▲3.2	103.0	0.0	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	99.7	▲3.4	103.2	0.3	14,886	3.3	239,060	▲4.0
3	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	99.6	▲3.8	103.3	▲0.1	16,460	▲0.2	346,357	▲2.6
4	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	99.2	▲4.2	103.4	▲0.3	15,456	▲0.1	184,247	8.3
5	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	99.3	▲4.3	103.6	▲0.4	15,978	▲1.9	193,463	7.3
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2013年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	0.0	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015.4	93,134	▲26.9	384,710	3.1	334,301	1.3	1.17	3.3	748	▲18.2	67,162	3.5	44,721	3.3
5	98,660	▲21.5	327,875	2.2	317,317	8.3	1.18	3.3	834	0.0	67,594	4.4	44,821	3.4
6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.22	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.23	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016.1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
3	185,674	▲19.4	369,306	1.3	334,609	▲4.9	1.30	3.2	746	▲13.2	70,151	4.1	46,456	2.8
4	84,688	▲9.1	388,135	0.9	338,001	1.1	1.34	3.2	695	▲7.1	71,170	6.0	46,038	2.9
5	81,614	▲17.3	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	1.36	3.2	671	▲19.5	71,281	5.5	46,010	2.7
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.2	4.4	92.1	1.2	92.3	3.1	116.8	3.4	126.4	9.0	110.1	4.0	147.0	6.4
2015.4	109.6	5.7	91.9	3.2	90.2	10.2	122.5	3.8	126.7	10.1	108.6	6.3	148.7	10.0
5	107.9	1.6	93.0	▲4.4	91.4	0.1	115.2	▲3.8	125.0	8.2	110.9	2.5	148.0	6.6
6	109.1	5.9	92.0	▲0.8	91.4	0.9	116.8	▲2.9	124.8	13.5	110.0	5.9	150.8	4.1
7	109.8	10.8	91.2	▲2.5	92.8	5.4	123.4	14.1	130.3	21.9	110.0	9.8	156.4	13.6
8	104.2	0.7	93.1	2.9	92.8	4.4	114.4	▲5.6	112.0	2.3	105.8	0.1	156.8	13.8
9	108.3	7.1	92.5	▲2.1	93.8	6.9	119.0	25.2	119.7	15.2	108.7	4.6	149.0	7.7
10	110.0	3.2	88.1	▲6.8	94.1	3.4	115.1	▲6.4	128.1	9.0	111.9	3.2	145.9	6.9
11	110.2	6.6	89.0	▲6.9	92.9	3.5	117.6	2.9	128.0	17.0	111.6	6.3	143.7	5.6
12	109.3	4.5	92.8	▲0.4	93.0	3.6	114.1	1.5	130.8	13.2	110.9	5.1	142.0	3.3
2016.1	106.6	▲8.1	94.9	▲1.8	95.9	1.2	112.9	▲3.3	120.3	▲14.7	107.4	▲7.4	140.0	0.7
2	102.3	▲2.3	88.3	▲5.2	90.1	4.0	108.3	▲3.4	110.6	▲4.8	105.3	▲1.3	138.0	▲0.6
3	105.3	▲0.4	86.2	▲7.8	93.8	7.9	106.2	▲4.9	115.3	▲1.2	106.2	▲0.2	153.4	7.3
4	101.1	▲9.2	89.1	▲3.8	94.6	2.8	116.9	▲6.5	101.2	▲22.3	101.7	▲7.9	139.4	▲6.2
5														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	101.9	2.3	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	103.9	1.9	680,278	0.5
2015.4	13.3	▲0.9	485	▲10.5	406	▲25.6	3,446	8.3	▲4.1	20.7	▲7.1	103.6	1.8	52,789	11.8
5	4.3	▲6.0	338	▲11.1	293	133.5	3,016	▲4.0	▲0.1	▲3.1	▲21.2	104.1	1.9	55,322	5.3
6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	103.9	1.6	52,723	▲0.1
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	104.1	1.5	61,356	4.0
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	104.2	1.3	55,739	2.2
9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	104.7	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.6	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	104.6	1.8	55,331	1.7
11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	104.1	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	104.1	1.0	75,282	▲0.7
2016.1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	103.8	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	104.4	1.5	50,061	1.6
3	▲8.7	▲12.8	319	▲30.6	387	8.2	3,594	7.0	8.6	25.4	▲26.5	104.3	1.0	56,546	▲2.2
4	▲19.2	▲19.5	467	▲3.7	303	▲25.3	3,472	0.8	7.1	2.9	▲12.7	104.2	0.5	51,401	▲2.6
5	▲12.7	▲14.3	332	▲1.7	338	15.3	3,731	23.7	11.7	15.0	83.9	104.1	0.1	54,278	▲1.9
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1
2015年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.12	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2
2015.4	6,307	▲0.7	3,724	▲29.8	360,381	3.7	326,569	7.4	1.07	37	▲7.5	209,430	3.6	166,308	4.9
5	6,714	▲1.5	3,787	▲30.2	297,401	2.2	319,180	18.1	1.09	27	▲18.2	210,375	3.9	166,577	5.1
6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.13	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.16	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.18	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.19	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.21	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016.1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.20	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.24	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9
3	13,510	▲1.2	7,406	▲20.2	368,095	14.3	333,932	▲6.2	1.26	25	▲10.7	213,976	2.3	174,282	4.3
4	6,940	10.0	3,360	▲9.8	400,040	11.0	332,752	1.9	1.28	27	▲27.0	216,398	3.3	173,336	4.2
5	7,347	9.4	3,190	▲15.8	352,756	18.6	289,176	▲9.4	1.30	27	0.0	213,985	1.7	173,208	4.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	92.0	4.3
2015.4	121.3	10.7	98.9	4.6	212.6	35.7	114.5	17.6	82.0	▲14.6	116.6	10.3	97.4	11.4
5	119.8	9.2	96.1	▲7.1	243.6	57.6	89.8	▲26.8	71.9	▲16.8	118.6	10.6	93.2	6.7
6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8	113.4	1.1	93.7	▲4.4	200.3	6.2	109.5	13.2	74.4	4.2	110.2	3.8	88.4	2.4
9	118.7	4.3	97.8	4.2	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.2	▲6.2
10	120.9	0.4	97.7	▲1.6	213.9	14.1	119.8	▲6.7	87.1	2.4	120.1	1.2	87.2	▲4.0
11	109.1	▲3.9	98.5	1.2	157.3	▲19.0	130.8	18.5	90.8	2.3	108.7	▲1.8	87.6	▲5.0
12	100.1	▲14.0	93.6	▲1.7	124.8	▲40.4	90.5	▲27.1	93.8	14.5	99.7	▲11.5	87.2	▲4.6
2016.1	110.8	▲12.0	94.3	▲0.5	158.2	▲25.4	89.0	▲41.1	95.9	9.7	112.1	▲8.0	92.3	▲5.1
2	101.4	▲4.8	94.3	3.9	136.7	▲15.3	89.8	▲11.7	93.0	18.7	100.2	▲2.9	84.7	▲4.8
3	117.3	10.9	95.9	1.5	196.1	12.3	132.8	45.1	92.3	17.0	111.5	9.1	83.5	▲10.8
4	96.7	▲22.2	74.6	▲25.3	196.8	▲9.5	80.1	▲33.6	75.7	▲9.9	96.8	▲18.8	83.2	▲14.6
5														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9
2014年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	102.0	2.9	161,557	4.2
2015年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	102.9	0.9	159,301	▲1.4
2015.4	▲3.9	10.8	104	▲4.9	84	▲48.1	818	▲22.9	▲7.6	▲33.2	▲57.8	103.0	0.7	12,173	6.6
5	25.6	▲20.4	91	▲43.3	42	▲72.5	870	▲14.3	▲11.7	▲36.2	54.1	103.3	0.5	12,570	1.2
6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	102.9	0.3	11,909	▲4.5
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	103.2	0.7	14,383	▲0.8
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	103.3	0.2	12,831	▲2.6
9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	103.6	0.4	11,637	▲0.3
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	103.5	0.8	12,888	▲0.0
11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	103.1	0.5	12,757	▲6.9
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	103.1	0.6	18,293	▲3.4
2016.1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	102.5	0.7	13,515	▲5.3
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	102.8	0.9	11,341	▲9.4
3	▲1.6	▲32.6	197	8.8	43	▲55.2	1,042	7.4	28.4	▲10.5	133.8	103.0	0.6	13,290	1.7
4	▲15.7	▲41.5	151	44.1	148	75.9	999	22.1	2.3	40.3	101.5	102.9	0.0	8,070	▲33.7
5	▲35.3	▲27.8	85	▲6.2	117	178.5	776	▲10.8	▲19.6	▲18.2	9.3	103.0	▲0.3	9,777	▲22.2
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.12	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015.4	2,105	▲3.7	1,874	▲31.7	347,825	11.6	342,468	7.9	1.09	2	▲66.7	56,269	1.7	33,880	4.9
5	2,160	4.9	1,958	▲30.0	294,614	6.3	294,160	0.6	1.11	5	66.7	56,452	1.3	34,388	4.0
6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.11	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.12	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.17	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.16	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.14	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016.1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.15	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.18	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
3	4,293	2.4	3,443	▲17.6	363,626	8.5	284,927	▲14.6	1.21	2	▲77.8	57,202	2.0	35,732	3.5
4	1,560	▲25.9	1,447	▲22.8	338,036	▲2.8	216,390	▲36.8	1.27	3	50.0	58,372	3.7	35,163	3.8
5	2,592	20.0	1,445	▲26.2	308,514	4.7	261,644	▲11.1	1.30	3	▲40.0	61,573	9.1	35,931	4.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	0.0
2015年	80.9	▲4.4	111.7	▲9.6	111.1	4.1	33.3	▲27.2	82.7	1.0	0.0
2015.4	87.9	0.6	141.2	12.4	116.9	13.0	34.1	▲33.3	76.1	▲9.3	▲16.9
5	87.2	6.9	164.4	27.1	114.8	8.5	32.5	▲27.4	78.0	▲8.8	▲1.5
6	81.1	▲2.9	139.3	0.6	113.8	7.7	31.7	▲28.1	81.2	1.1	0.8
7	80.6	2.6	136.9	10.2	117.8	11.1	27.2	▲41.3	80.4	13.1	11.4
8	71.7	▲1.7	115.1	1.2	110.2	2.2	30.1	▲22.0	75.3	▲4.4	2.4
9	75.0	▲4.1	111.3	▲1.4	110.8	0.7	30.3	▲31.5	72.7	▲1.5	▲21.2
10	76.7	▲7.0	93.6	▲21.8	109.9	4.1	31.1	▲29.9	84.6	5.9	▲13.4
11	73.9	▲16.8	72.7	▲38.4	107.5	1.7	34.0	▲29.3	79.6	▲1.4	0.8
12	80.1	▲6.9	76.3	▲36.6	106.4	▲2.1	33.2	▲20.1	103.4	28.8	0.8
2016.1	75.1	▲21.8	75.0	▲30.8	73.4	▲34.6	43.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0
2	74.0	▲2.9	63.0	▲26.4	113.5	6.9	42.9	▲5.2	86.8	7.3	▲7.5
3	95.4	13.2	91.8	▲19.0	108.7	1.3	32.5	▲9.8	130.7	58.7	3.1
4	89.1	2.7	71.9	▲48.1	110.0	▲6.7	36.8	5.7	138.8	83.8	5.5
5											0.6
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	102.2	2.5
2015年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	103.3	1.1
2015.4	47.5	▲22.5	4,840	▲12.6	205	42.7	130	111.1	400	▲32.0	▲29.1	▲33.3	▲38.5	166	0.1	103.3	1.0
5	▲24.5	7.7	4,873	0.2	69	▲19.7	93	133.1	487	▲18.6	▲12.3	▲24.9	▲20.7	295	9.2	103.7	1.0
6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	103.3	0.6
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	103.3	0.6
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	103.4	0.5
9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	103.6	0.4
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	103.8	0.8
11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	103.4	0.9
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	103.2	0.4
2016.1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	102.9	0.3
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	103.3	0.6
3	262.8	▲21.8	5,640	0.8	174	▲16.5	28	▲37.5	527	▲22.3	▲3.2	▲39.1	▲16.7	213	▲1.1	103.1	0.2
4	90.3	▲42.7	5,541	14.5	440	114.2	51	▲60.9	619	54.8	4.6	96.8	125.0	138	▲16.5	103.2	▲0.1
5	68.2	▲39.4	4,114	▲15.6	142	106.7	53	▲42.8	419	▲14.0	▲11.9	▲1.2	▲71.6	191	▲35.4	103.2	▲0.4
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
							円	前年比(%)	円	前年比(%)			倍	件	前年比(%)		
2013年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	0.97	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015.4	8,723	9.3	1,230	▲5.5	1,428	▲33.8	308,929	▲2.5	329,174	29.3	0.95	3	▲62.5	47,651	2.2	25,242	2.9
5	9,130	2.4	1,257	▲1.5	1,518	▲32.4	292,666	5.3	262,414	9.7	0.98	4	▲33.3	47,822	2.3	25,551	2.8
6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.97	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.98	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.98	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.99	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.01	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.02	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.03	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016.1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.04	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.06	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
3	8,927	▲5.4	2,626	2.7	2,549	▲19.8	399,793	25.5	357,676	24.4	1.11	2	▲33.3	48,388	1.5	26,678	3.3
4	8,408	▲3.6	1,417	15.2	1,301	▲8.9	289,057	▲6.4	337,414	2.5	1.13	4	33.3	48,847	2.5	26,217	3.9
5	8,917	▲2.3	1,420	13.0	1,207	▲20.5	312,711	6.8	294,193	12.1	1.12	4	0.0	48,411	1.2	26,705	4.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015.4	86.4	▲9.5	52.4	▲30.5	47.2	▲8.1	89.2	▲15.4	93.6	0.3	89.6	▲8.1	87.8	9.6
5	92.5	▲9.2	90.2	16.3	47.6	▲8.3	74.7	▲32.0	92.7	▲3.5	95.3	▲8.9	82.7	9.7
6	93.2	▲0.8	67.4	5.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	1.8	96.0	▲1.3	83.1	15.3
7	97.3	1.3	76.8	7.5	46.1	▲1.0	102.2	11.7	99.1	▲0.5	98.6	0.1	81.3	12.6
8	95.1	▲2.3	58.2	▲26.9	52.6	▲0.4	93.9	▲4.7	91.2	▲4.5	97.3	▲2.7	90.3	16.6
9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10	95.7	▲1.7	57.7	▲18.6	49.4	▲8.3	97.0	▲6.9	92.2	▲3.8	99.0	0.4	88.0	3.4
11	91.6	▲2.5	59.4	▲21.8	47.0	▲0.7	91.7	▲6.0	89.7	0.2	94.7	▲3.3	81.2	4.6
12	94.4	4.6	64.3	4.5	46.2	▲11.1	94.8	7.8	114.5	21.0	92.9	▲5.8	84.3	11.7
2016.1	96.5	▲4.1	85.9	▲3.3	42.6	▲22.2	90.3	▲20.4	90.4	1.7	98.5	▲3.2	82.0	3.0
2	89.7	3.1	64.4	▲13.1	48.8	3.7	94.6	18.1	91.8	5.9	96.5	▲3.5	83.9	3.0
3	90.4	▲6.6	93.8	2.1	49.5	3.4	106.8	▲2.7	99.7	1.1	90.3	▲6.1	86.5	▲3.1
4	87.2	0.4	55.9	7.9	45.2	▲3.4	83.1	▲8.1	99.1	5.9	90.1	▲0.2	88.2	0.7
5														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	101.9	2.5	62,431	▲1.7
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	102.9	0.9	64,345	3.1
2015.4	▲30.3	▲9.5	177	31.1	92	▲16.1	371	▲29.6	17.4	19.3	▲90.1	102.7	0.9	4,983	11.3
5	▲34.6	▲10.9	50	▲37.2	20	▲77.9	408	9.7	16.4	101.8	▲80.5	103.1	0.7	5,116	4.2
6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	102.9	0.6	5,031	3.2
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	103.0	0.5	5,604	2.8
8	54.5	▲10.3	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	103.2	0.3	5,618	4.7
9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	103.3	0.4	5,014	9.6
10	▲96.4	▲11.0	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	103.6	0.6	5,403	8.4
11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	103.0	0.3	5,420	3.5
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	103.1	0.5	7,254	5.4
2016.1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	102.5	0.5	5,697	11.0
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	102.8	0.8	4,912	7.0
3	▲33.8	▲15.5	65	6.9	43	26.7	479	105.6	▲4.3	420.0	204.8	102.8	0.3	5,164	▲0.3
4	44.8	▲18.0	151	▲14.6	85	▲8.0	304	▲18.1	▲18.9	▲20.2	4.3	103.0	0.2	5,013	0.6
5	11.9	▲5.8	82	63.3	26	31.1	595	45.8	43.6	47.7	39.1	103.3	0.2	5,223	2.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.93	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015.4	839	▲4.7	912	▲31.7	417,101	▲5.1	296,732	▲16.5	0.88	2	100.0	23,102	1.4	12,144	4.5
5	924	1.7	993	▲24.4	323,229	▲0.8	296,439	10.5	0.90	2	▲33.3	23,157	1.7	12,349	4.9
6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.95	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	0.99	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	0.99	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.02	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016.1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.01	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.03	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
3	1,826	0.8	1,723	▲22.2	292,962	▲14.6	284,728	▲17.0	1.04	2	100.0	23,500	0.8	12,680	3.4
4	922	9.9	856	▲6.1	386,304	▲7.4	308,952	4.1	1.10	4	100.0	23,629	2.3	12,641	4.1
5	1,032	11.7	740	▲25.5	271,510	▲16.0	263,693	▲11.0	1.11	4	100.0	23,569	1.8	12,629	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.6	3.1	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	93.1	▲0.4	95.8	2.2
2015.4	102.8	8.5	108.3	15.5	112.9	3.9	93.8	13.9	113.1	51.4	97.5	6.3	97.3	2.2
5	103.8	8.6	108.6	9.3	139.4	24.8	90.2	6.7	117.5	30.6	96.2	1.2	100.5	9.8
6	102.0	11.3	104.6	0.1	127.0	24.0	89.7	4.4	114.8	50.4	96.7	8.6	96.4	9.8
7	99.6	6.1	103.0	▲2.6	122.6	17.0	92.4	15.6	103.1	8.3	93.2	3.3	97.4	7.0
8	98.7	4.6	102.6	▲1.7	125.5	20.8	86.8	11.0	104.2	0.5	91.4	0.5	98.7	1.6
9	97.1	▲1.3	100.9	▲4.6	132.4	23.9	68.8	▲19.4	105.4	▲4.6	89.7	▲6.9	95.1	4.0
10	98.4	1.6	103.5	▲1.1	127.5	25.5	86.9	2.3	99.0	▲4.4	91.1	▲1.4	95.2	1.7
11	94.4	▲2.6	99.7	▲4.0	127.9	26.4	82.3	▲1.8	97.3	▲9.7	86.2	▲9.2	92.8	▲1.1
12	95.9	▲2.7	106.5	6.3	124.1	▲1.7	81.3	1.7	100.8	▲0.1	86.3	▲9.2	94.8	3.4
2016.1	98.4	▲5.0	100.0	▲2.1	120.4	5.8	82.5	▲9.5	101.3	▲5.5	91.0	▲8.4	97.5	4.2
2	100.3	1.3	102.0	6.1	129.1	11.3	83.0	▲6.6	96.8	▲3.5	96.4	1.2	94.3	1.3
3	98.6	▲5.2	94.9	▲8.5	128.2	8.7	72.7	▲18.8	100.3	▲14.9	94.7	▲4.2	90.8	▲1.8
4	99.8	▲3.7	99.2	▲7.6	123.2	6.3	89.1	▲5.2	101.3	▲9.4	94.5	▲3.8	92.3	▲5.2
5														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	103.0	2.9	113,025	▲0.8
2015年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	104.1	1.0	110,621	▲2.1
2015.4	27.4	▲23.7	266	21.7	46	▲3.1	479	▲24.6	▲29.3	▲52.1	4.6	103.9	0.5	8,355	7.1
5	30.7	▲12.7	96	22.2	98	340.5	521	38.6	25.3	45.0	82.2	104.7	1.0	8,653	0.1
6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	104.1	0.4	8,238	▲3.4
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	104.2	0.5	10,067	0.3
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	104.6	0.5	9,007	▲1.4
9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	104.7	0.5	8,130	▲0.6
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	104.7	0.7	9,039	▲0.4
11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	104.2	0.8	9,082	▲5.4
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	103.9	0.6	12,836	1.2
2016.1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	103.4	0.3	9,335	▲0.1
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	103.6	0.6	8,237	▲0.7
3	▲29.3	▲43.6	113	47.4	63	▲19.5	637	18.8	8.2	12.4	86.8	103.6	0.0	9,420	▲1.5
4	▲13.9	▲42.9	148	▲44.4	56	22.4	428	▲10.6	▲25.0	78.8	▲52.9	103.9	0.0	8,180	▲2.1
5	▲42.1	▲36.2	48	▲49.3	74	▲24.2	777	49.1	16.1	76.4	▲31.7	104.4	▲0.3	8,605	▲0.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		総務省		九州経済産業局						

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2013年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.05	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015.4	1,551	▲0.6	1,285	▲24.7	379,167	12.0	342,420	25.8	1.03	6	100.0	35,521	1.6	22,613	4.3
5	1,470	▲8.4	1,338	▲18.6	384,113	22.7	284,276	▲7.0	1.06	3	▲40.0	35,821	2.0	22,658	3.9
6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.07	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.06	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.06	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.08	6	-	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.09	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.10	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.11	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016.1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.06	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.08	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
3	3,008	▲0.7	3,011	5.6	326,558	▲6.4	296,002	▲15.7	1.09	5	▲28.6	36,365	2.0	23,519	3.2
4	1,575	1.5	1,099	▲14.5	397,461	4.8	323,669	▲5.5	1.12	6	0.0	36,555	2.9	23,420	3.6
5	1,647	12.0	1,014	▲24.2	304,653	▲20.7	303,265	6.7	1.13	2	▲33.3	36,424	1.7	23,437	3.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省		厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	105.0	0.1	122.8	5.7
2015.4	98.8	▲2.5	108.3	44.2	101.8	▲3.7	128.7	▲6.8	91.5	▲17.7	105.7	6.1	125.5	10.1
5	101.7	▲2.1	100.7	27.7	91.5	▲4.5	127.3	▲6.7	102.9	▲10.5	103.7	▲3.3	125.1	8.2
6	103.0	2.5	102.3	28.4	104.5	5.0	127.7	▲6.7	107.1	▲4.4	111.2	7.4	124.2	4.1
7	103.3	4.6	101.4	26.0	101.9	5.5	124.0	▲6.5	117.7	10.1	105.0	0.6	122.7	3.6
8	100.9	▲0.4	97.1	15.8	100.3	2.2	123.8	▲9.9	103.8	▲2.4	103.3	▲0.9	121.6	2.2
9	98.3	▲5.1	90.5	4.6	96.4	▲7.0	122.1	▲8.6	104.8	▲3.4	104.0	▲2.4	121.8	2.1
10	97.7	▲6.8	79.3	▲20.0	96.9	▲4.9	124.6	▲7.8	104.6	▲2.5	111.4	6.2	120.4	0.7
11	102.7	0.9	94.1	▲3.1	107.6	5.9	122.3	▲10.0	103.7	▲2.9	105.5	1.1	122.7	2.6
12	97.0	▲6.4	94.5	▲7.1	85.5	▲18.2	126.0	▲5.9	102.9	▲1.5	104.1	▲1.9	120.0	▲1.6
2016.1	100.0	▲5.6	96.1	▲7.9	93.6	▲11.2	125.4	▲5.4	103.2	▲2.1	108.3	2.5	119.0	▲3.1
2	98.5	▲0.4	97.4	▲0.7	98.5	8.1	120.4	▲7.2	101.4	3.3	105.8	9.4	117.6	▲2.8
3	99.0	▲3.2	90.3	▲9.7	94.0	▲8.9	120.0	▲8.7	104.4	4.5	101.0	1.7	118.0	▲6.2
4	99.7	0.0	88.9	▲18.6	95.1	▲6.8	122.0	▲5.9	110.1	19.5	106.3	▲0.1	119.5	▲4.8
5														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8
2014年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	102.8	2.7	73,975	▲1.0
2015年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	103.8	0.9	74,458	0.7
2015.4	3.4	11.0	66	▲58.6	90	83.0	711	46.6	▲4.7	115.0	25.0	103.8	0.8	5,901	11.5
5	21.3	▲3.5	62	▲34.6	31	▲41.7	469	▲23.7	▲23.0	▲23.3	▲20.3	103.9	0.9	6,184	8.2
6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	103.7	0.8	5,538	▲2.1
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	103.7	0.3	6,709	3.8
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	104.1	0.2	6,360	1.7
9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	104.1	▲0.1	5,412	0.1
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	104.3	0.4	6,048	1.9
11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	103.8	0.4	6,121	▲4.6
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	103.9	0.3	8,786	3.5
2016.1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	103.5	0.2	5,920	▲1.5
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	103.6	0.5	5,189	▲2.2
3	▲26.9	▲32.1	152	50.8	21	▲77.0	631	68.3	28.2	150.0	75.5	103.7	0.1	5,756	▲5.5
4	▲1.0	▲21.6	107	61.0	21	▲77.2	708	▲0.4	▲4.5	▲9.2	95.6	103.5	▲0.2	5,503	▲6.7
5	▲20.8	▲17.3	113	81.6	70	123.7	594	26.7	9.0	10.9	176.6	103.8	▲0.2	6,029	▲2.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2013年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015.4	1,225	▲7.7	1,326	▲21.1	339,393	12.2	275,984	8.9	1.00	5	150.0	29,066	3.8	21,657	8.3
5	1,364	▲4.9	1,320	▲22.5	268,686	▲2.3	281,931	▲3.7	1.01	4	100.0	29,131	3.6	21,890	8.5
6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.01	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.06	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.08	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.09	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.10	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.10	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016.1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.07	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.09	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
3	2,330	▲6.8	2,333	▲10.3	316,800	2.8	407,450	35.0	1.13	1	0.0	29,908	3.4	23,315	6.6
4	1,502	22.6	911	▲31.3	369,384	8.8	367,077	33.0	1.18	3	▲40.0	29,872	2.8	23,614	9.0
5	1,533	12.4	972	▲26.4	305,462	13.7	323,512	14.7	1.23	1	▲75.0	29,743	2.1	23,068	5.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.6	88.9	▲1.8	142.8	8.4
2015.4	87.9	1.5	91.4	▲16.8	51.9	14.9	104.9	21.5	98.4	▲7.2	89.2	4.2	133.4	▲2.7
5	87.4	▲5.0	93.1	▲16.9	49.1	▲0.2	102.7	11.8	100.8	▲5.8	90.2	▲4.6	131.4	▲2.6
6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	90.2	▲0.5	157.6	17.2
8	83.0	▲1.5	69.0	▲36.2	43.9	8.5	81.2	▲12.6	104.3	2.7	87.1	▲0.5	162.4	20.9
9	83.6	▲5.5	85.3	▲17.8	46.2	4.4	72.2	▲18.9	95.9	▲4.6	88.3	▲3.5	154.4	22.2
10	87.0	▲2.8	89.3	▲14.3	42.4	▲10.4	74.9	▲21.1	104.5	1.0	90.2	▲1.4	147.1	14.8
11	85.5	▲3.2	92.8	20.8	43.1	▲11.6	82.6	▲16.8	99.6	▲2.4	88.8	0.0	139.8	8.7
12	80.9	▲8.1	87.7	11.4	41.9	▲19.7	83.6	▲12.3	95.0	▲7.9	86.8	▲2.5	135.5	2.5
2016.1	86.1	▲6.0	94.0	12.2	46.9	▲16.8	99.9	▲13.1	97.5	▲6.5	90.3	▲3.8	139.0	2.0
2	85.6	▲0.4	97.2	8.2	42.7	▲14.8	104.2	▲0.8	99.8	3.0	90.1	0.9	137.8	4.5
3	82.3	▲6.9	101.3	35.9	42.2	▲20.6	95.3	▲12.5	97.9	▲6.0	85.9	▲3.6	136.8	4.7
4	83.7	▲5.8	93.3	1.0	44.2	▲16.5	97.0	▲8.2	95.4	▲3.8	89.7	▲0.8	131.4	▲1.6
5														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	101.7	2.3	156,274	▲0.2
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	103.0	1.2	155,844	▲0.3
2015.4	▲16.7	▲37.3	145	▲13.7	113	31.4	927	24.1	25.8	26.9	▲26.3	102.9	1.1	12,236	10.4
5	▲21.7	▲4.6	121	▲36.9	60	▲0.6	799	20.0	3.3	20.8	58.6	103.3	1.2	12,804	3.6
6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	103.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	103.5	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	103.5	1.0	12,958	1.8
9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	103.6	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	103.4	0.6	13,066	2.0
11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	103.0	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	102.9	0.4	18,110	▲1.1
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	102.2	0.1	12,311	0.5
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	102.3	0.5	11,108	3.8
3	3.4	▲46.6	173	14.8	60	▲15.4	1,123	45.8	14.5	▲53.3	736.2	102.6	0.0	12,647	▲3.5
4	9.1	▲39.0	158	8.6	113	▲0.2	883	▲4.7	▲10.6	▲8.3	101.8	102.6	▲0.3	11,998	▲1.9
5	▲9.5	▲27.0	150	23.5	71	17.7	760	▲4.9	12.6	▲5.3	▲35.7	102.9	▲0.3	12,771	▲0.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.87	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015.4	1,863	0.1	1,669	▲16.2	389,337	9.7	325,575	▲1.7	0.86	8	100.0	43,802	4.0	31,625	5.8
5	1,798	▲7.6	1,698	▲16.1	365,368	8.9	336,126	6.0	0.87	7	40.0	43,505	4.1	31,715	5.8
6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.87	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.88	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.87	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.89	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.91	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.92	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016.1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	0.93	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	0.94	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
3	3,706	▲2.7	3,710	7.2	331,626	▲20.4	294,534	▲8.6	0.93	6	0.0	43,225	1.1	33,646	6.0
4	1,937	4.0	1,277	▲23.5	343,744	▲11.7	342,756	5.3	0.97	4	▲50.0	44,519	1.6	33,540	6.1
5	1,881	4.6	1,331	▲21.6	290,162	▲20.6	293,128	▲12.8	1.00	4	▲42.9	44,173	1.5	33,542	5.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



夏休み!大工さん体験!



住まいる子ども夏祭り

参加無料



大工さんになりきろう! 家づくりスタンプラリー

予約不要

- くぎうち体験
- のこぎり体験
- カンナがけ体験

まずは、ふくぎん本店広場の受付でスタンプラリーカードをgetしよう!

おうちクイズ など



スタンプラリー達成のお子さまに!

お菓子つかみ取りプレゼント 先着100名

8/19 金

10:00~16:30

会場 ふくぎん本店広場& 中2階住まいるギャラリー

夏休みの宿題に! 工作コーナー

先着80名

CDケースを使って
おうちをつくろう!

※中の人形はつきません。



- ★ 打ち水大作戦
- ★ 輪投げ大会
- ★ キッズチアリーディングショー

※開催時間など詳細は、HPをご確認ください。

こども棟上体験

午前の部 11:00~12:30 予約 C-280

午後の部 14:30~16:00 予約 C-281

(対象年齢 4~10歳)

要予約

定員 各20名

完成したら...
お菓子まき&写真撮影

※先着順ですので、お早めにお申込みください。

予約方法は、左ページをご確認ください。



住宅セミナーのご案内

参加無料

特別企画

住宅購入のお金の基礎知識、家事ラク家づくりのポイントがわかる! /

ふくぎんマイホーム応援セミナー

定員 各30名

時間 13:00~15:40

第1部

家を買う前に知っておきたい!

住宅ローンと家計の見直し

[講師] 福岡銀行住宅ローン担当者・保険担当者

第2部

住んでから後悔しない!

片付く家の収納計画

[講師] 住まいるギャラリー建築士

8/27^土

北九州会場

福岡銀行 小倉支店5階
セミナールーム

予約コード C-274

9/24^土

久留米会場

久留米シティプラザ4階
中会議室

予約コード C-278

会場 福岡銀行本店中2階 住まいるギャラリー 定員 各10名 (家づくりスタート講座は各5名)

日時	予約コード	セミナー名	講師
8/19(日) 11:00~12:30	C-270	長く快適に住む! 一戸建てリノベの魅力	住まいるギャラリー建築士
8/30(火) 11:00~12:00	C-271 C-275	一戸建て・マンションどう選ぶ? 建築費用は? 家づくりスタート講座	住まいるギャラリー建築士
8/20(土) 10:15~13:00	C-272	築40年中古マンション リノベーション物件を見に行こう! 見学会	住まいるギャラリー建築士・ 住宅メーカー
8/25(木) 11:00~12:30	C-273	本当に使いやすいキッチンって? プロから学ぶ! キッチンづくり	住まいるギャラリー建築士・ キッチンメーカー
9/10(土) 11:00~12:00	C-276	一戸建て・マンションどう選ぶ? 建築費用は? 家づくりスタート講座	住まいるギャラリー建築士
9/29(木) 11:00~12:00	C-279		
9/14(水) 10:30~12:30	C-277	スタイルから学ぶ! インテリアのルール コーディネート体験付	住まいるギャラリー インテリアコーディネーター

見学会 見学会は住宅販売会とは異なります。お気軽にご参加ください。

8/19^金~9/30^金

住まいるギャラリー相談例パネル

&

おうちクイズ 展示中!!

おうちクイズに答えたら、お菓子がもらえるよ!

住まいるギャラリーには、
無料で相談できる建築士がいます!

購入の流れ 土地えらび 業者の選び方 リフォーム

インテリア などなど、お気軽にご相談ください!



ブランドキャラクター【コーモ】

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ



0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間 / 平日9:00~20:00 (但し、銀行休業日は除きます)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。予約コード(C-271など)とテーマをお申し付けください。

ご注意事項

■先着順ですので、お早めにお申込みください。 ■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。 ■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。 ■セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。 ■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

お問い合わせ・ご相談は

住まいるギャラリー
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

TEL 092-723-2290

【営業時間】平日 / 9:00~17:00 土曜 / 10:00~17:00
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。



平成28年7月22日現在



《瀟声》(部分) 昭和50年 唐招提寺所蔵 【通期】

境地を開いた東山魁夷(1908～1999)。

を通して彼の生涯を辿ります。

御影堂障壁画を、再現展示。

拝見が叶いません。この機会をお見逃しなく。

Nature, Men and Towns

魁夷



《緑響く》昭和57年 長野県信濃美術館 東山魁夷館所蔵【通期】

開館時間：9時30分～17時(入館は16時30分まで)

観覧料：一般1600円 高大生1000円 小中生600円

休館日：月曜日(8月15日は開館)

住所：福岡県太宰府市石坂4-7-2

TEL：050-5542-8600(ハローダイヤル)

アクセス：西鉄太宰府駅より徒歩10分



戦後の日本画、なかでも風景画に新
約80件にのぼる代表作や名品
更に九州初上陸の唐招提寺
今後数年かかる建物修復工事の為、現地

特別展 自然と人、そして町 Kai Higashiyama:

東山魁



会期 開催中～8月28日(日)



忠孝橋と花火(台北市)

台湾の8月は旧暦の七夕で、各地で独特の祭典が行われます。

台北市を流れる淡水河の忠孝橋付近は川辺の公園として整備され、サイクリングロードが通っています。また、クルージング船が出ている埠頭があり、市民の憩いの場所にもなっています。

夜には様々な種類の花火が打ち上げられ、船上や対岸からの景色は、美しい夏の夜を演出しています。

台北駐在員事務所 平山





[Data]

台湾 基礎データ

面積 3万6千平方キロメートル
人口 約2,343万人(2014年12月)
主要都市 台北、高雄
主要産業 電気・電子、鉄鋼金属、繊維、精密機械
G D P 5,300億米ドル
主要貿易相手国
輸出: 中国、香港、米国、シンガポール、日本
輸入: 中国、日本、米国、韓国、サウジアラビア



農業を学びながら
日本ハンドボールリーグ参入をめざす！

あなたのいちばんに。

フレッサ福岡 キャプテン



福岡県糸島市の「柴田農園」でラベンダーの苗を出荷

profile

藤田 悠也

FUJITA YUYA

フレッサ福岡 キャプテン

九州の達人
Master of Kyushu

| 22 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです

ハンドボール×農業

今年1月、福岡県糸島市を本拠地とする男子ハンドボールのクラブチーム「フレッサ福岡」が誕生。選手たちは、昼は農作業、夜はハンドボールとして活躍する。

「ハンドボールは、走る・投げる・飛ぶの3要素が入った競技で、格闘技のようなパワー溢れるプレーが魅力です」

キャプテンの藤田さんは神奈川県で中・高校の教員をしていたが退職し、「フレッサ福岡」に入団。ハンドボールの夢にかける。

「目標は日本ハンドボールリーグへの参入。そして、農業のノウハウを身に付け、糸島の作物を世界に発信したいです！」



雲仙市 島原半島県立公園 恵比寿像



福岡銀行



熊本銀行



親和銀行